

国立大学法人 基礎資料集

～ご利用にあたって国立大学協会（JANU）からのお願い～

○本基礎資料集は、広く一般の皆様においてご利用していただくためのものであり、各図表は、国立大学協会としての公式見解を示すものではありません。

○ 図表等のご活用にあたっては、各国立大学法人の責任において管理・運用いただくことを前提としておりますので、ご了承ください。



最終編集日 平成25年5月8日

一般社団法人 国立大学協会事務局

【目次】

1	国立大学法人とは	1
2	大学数・学生数	4
3	教職員数	7
4	入試	8
5	学生生活	9
6	学生の進路	10
7	教育	11
8	研究	13
9	産学官連携	16
10	医療	17
11	社会貢献	18
12	国立大学の経済効果	21
13	国際化	22
14	財政	23
15	中期目標期間における評価	24
16	法人化に対する意識	25
17	法人化後の取り組み	26
18	国立大学をとりまく諸問題	30

1. 国立大学法人とは

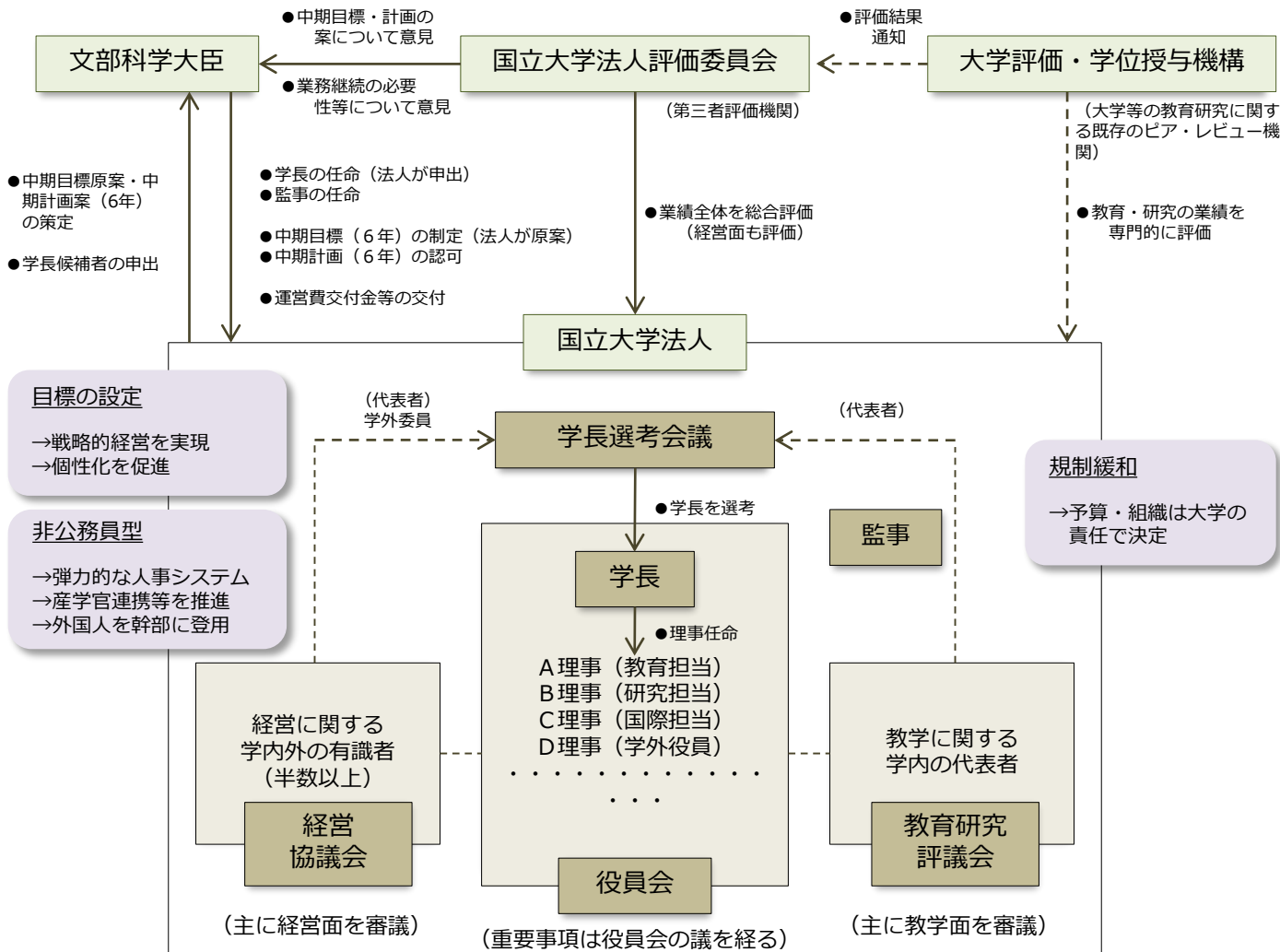
法人化の過程

- ◆平成9（1997）年12月 行政改革会議「最終報告」
- ◆平成11（1999）年4月 閣議決定
- ◆平成14（2002）年3月 調査検討会議報告
- ◆平成14（2002）年6月 閣議決定
- ◆平成15（2003）年7月 国立大学法人法が成立
- ◆平成16（2004）年4月 国立大学法人化
- ◆平成22（2010）年3月 第一期中期目標期間の終了
- ◆平成22（2010）年4月 第二期中期目標期間の開始

法人化のポイント

- 大学としてのビジョンの明確化 → 「中期目標」などを通し、大学の理念や改革の方向性を明確化。
- 責任ある経営体制の確立 → 学外理事を含む役員会を設置。学長中心の経営体制を確立。
- 大学の裁量の大幅な拡大 → 非公務員型。国の諸規制の大幅な緩和等により、裁量を拡大。
- 第三者による評価の実施 → 毎年度の実績報告書や財務諸表を通じ、社会への説明責任を果たす。
- 情報公開の徹底 → 国立大学法人評価委員会による事後評価と、大学評価・学位授与機構による教育研究に関する専門評価。

国立大学法人のしくみ



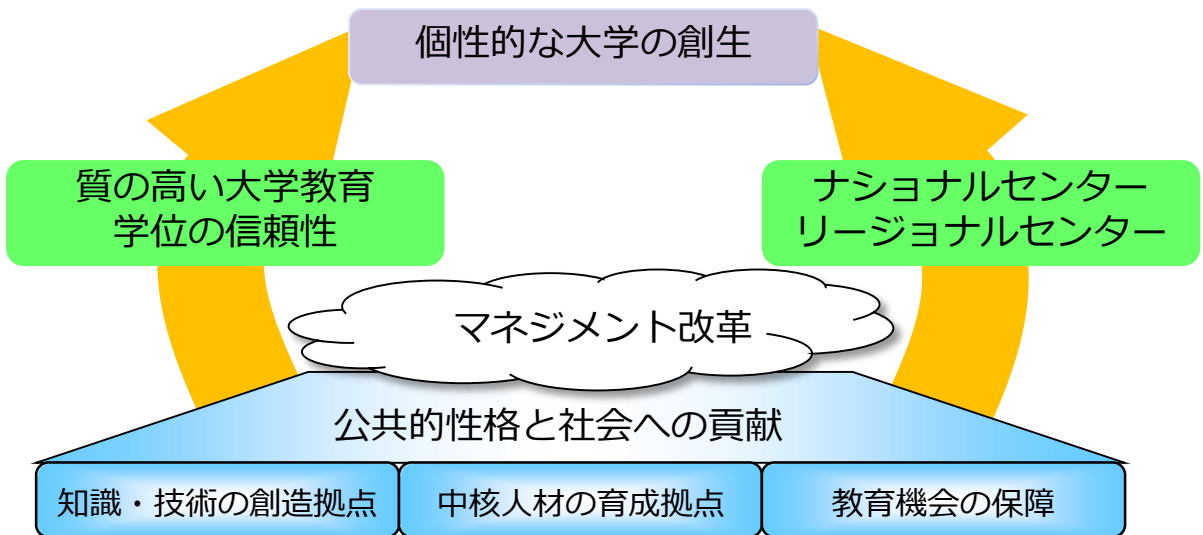
国立大学協会が確認した基本姿勢：「自主行動の指針」

国立大学の目指すべき方向

—自主行動の指針—

(平成20年3月)

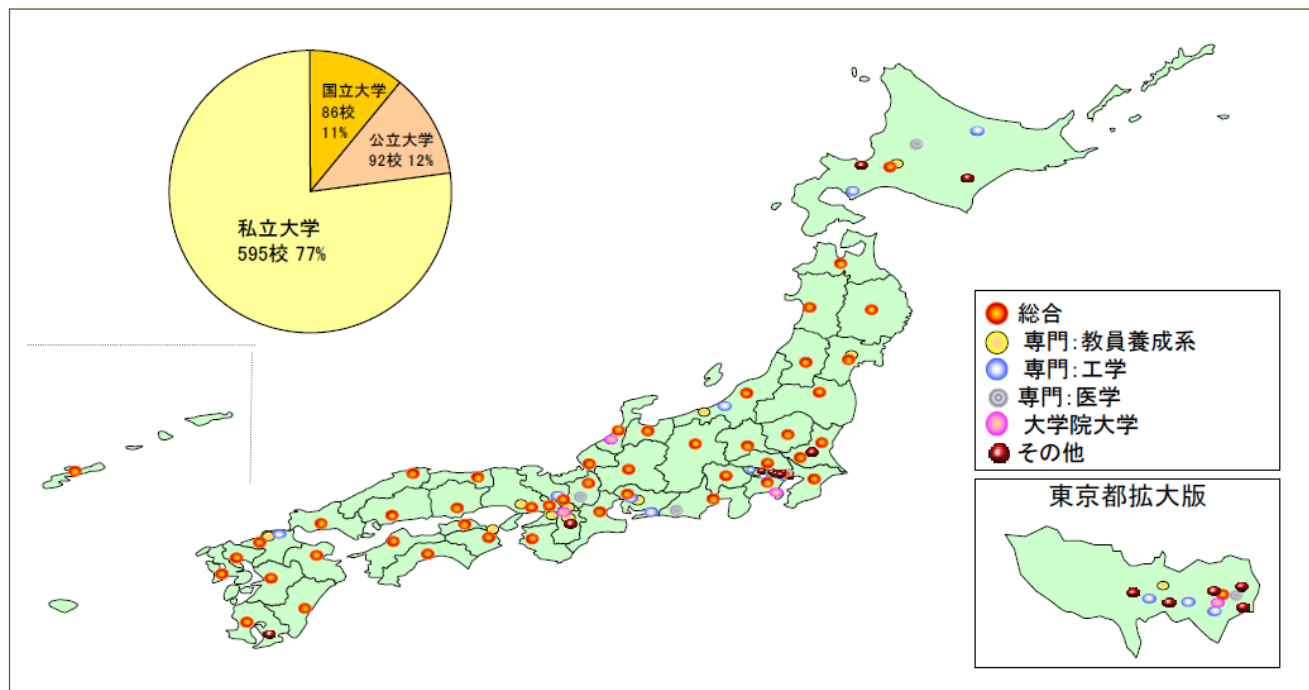
- 指針1 公共的性格の再確認と社会への貢献の明確化
- 指針2 特色を活かした存在感のある個性的な大学の創生
- 指針3 質の高い大学教育の提供と学位の信頼性の確立
- 指針4 ナショナルセンター・リージョナルセンター機能の充実
- 指針5 大学の活性化を目指したマネジメント改革



出典 国立大学協会『国立大学の目指すべき方向—自主行動の指針—』（平成20年3月発行）より転載

国立大学の配置状況

(平成21年5月1日現在)



文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課「国立大学法人について」(国立大学法人評価委員会総会(第32回)平成22年1月20日配布資料)では、下記の図表が掲載されております。 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2010/01/28/1289460_01_1_1_1.pdf

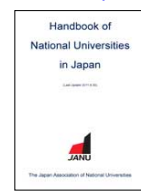
●国立大学法人の概要

- ◆国立大学協会では、「国立大学法人の概要」及び「Handbook of National Universities in Japan」を下記アドレスからダウンロードして頂けます。どうぞ、ご活用ください。

<http://www.janu.jp/other/koho-top.html>



日本語版



英語版

●国立大学法人化に関する全般的な情報

- ◆国立大学の法人化の経緯に関しては、下記をご参照ください。(URLは検索エンジンをご利用ください。)
 - ・文部科学省「国立大学の法人化の経緯」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/03052701.htm
 - ・国立大学協会事務局「国立大学法人化の経緯と国立大学協会の対応 資料集」(第一部・第二部, 平成19年発行)

- ◆国立大学法人法については、下記をご参照ください。
 - ・文部科学省 「国立大学法人法の概要」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/03052704.htm
 - ・文部科学省 「国立大学法人法の骨子」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/03052705.htm
 - ・国立大学協会事務局『国立大学法人法』(平成24年6月発行)

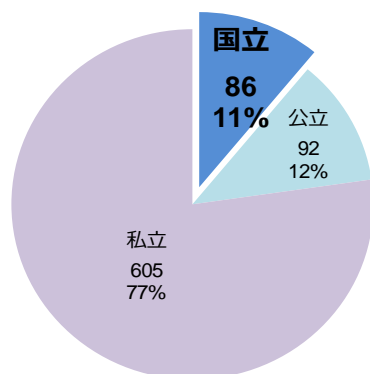


『国立大学法人職員必携』

- ◆国立大学法人法制定にあたっての衆参両院での「国立大学法人法の国会附帯決議」の内容は、下記リンクをご覧ください。
 - ・文部科学省 「国立大学法人法の国会附帯決議」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/03052704.htm

2. 大学数・学生数①

●大学数 (2012)

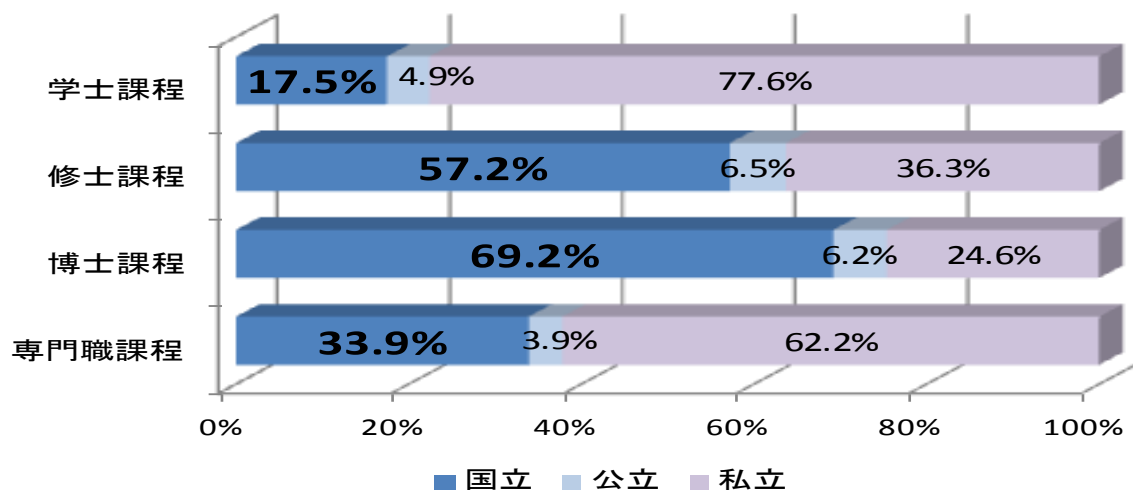


合計 783(100%)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
合計	744	756	765	773	778	780	783
国立	87	87	86	86	86	86	86
公立	89	89	90	92	95	95	92
私立	568	580	589	595	597	599	605

出典 学校基本調査 (各年版)

●学生数 (2012)



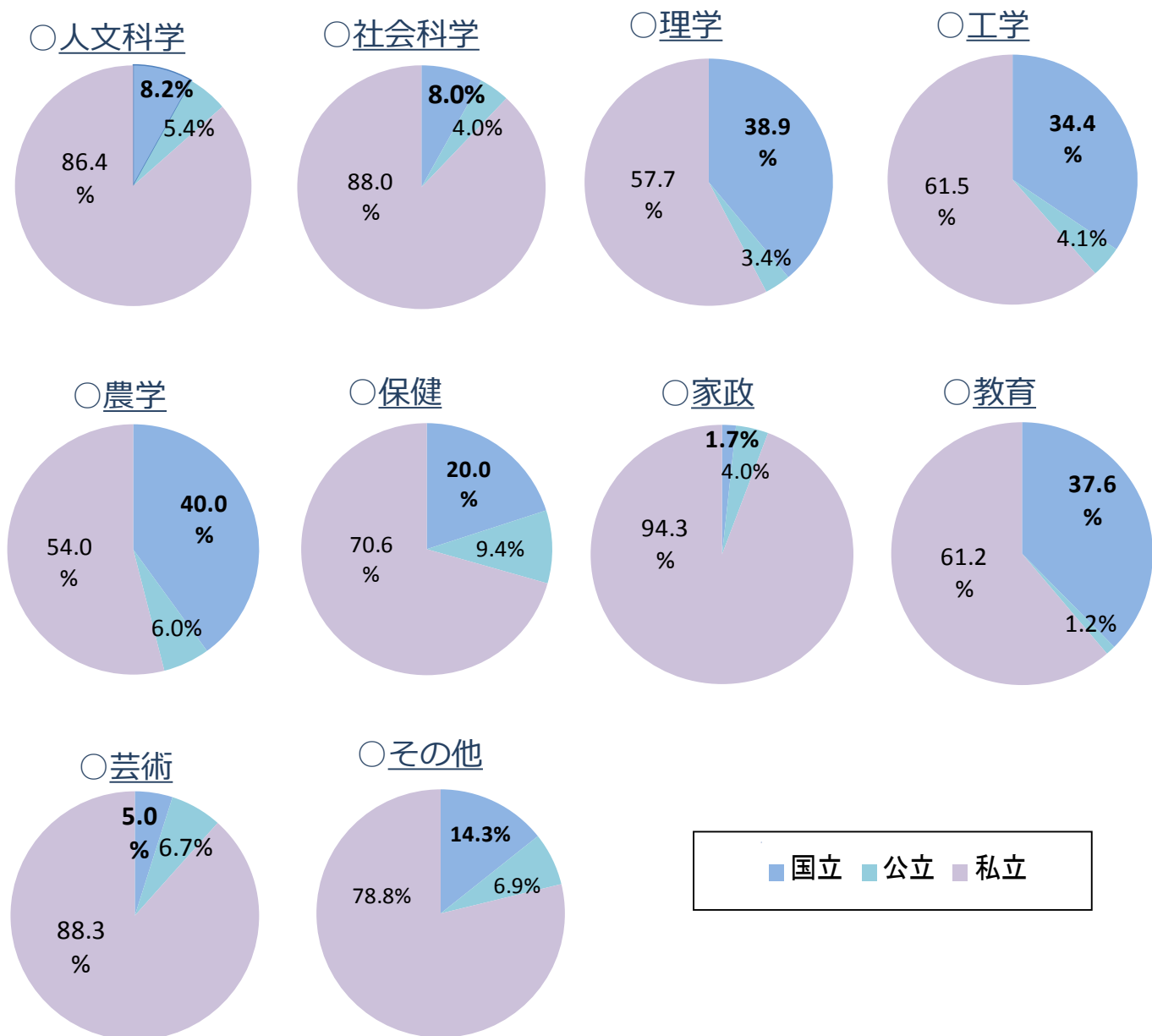
	学士課程	修士課程	博士課程	専門職課程
合計	2,560,909	168,903	74,316	20,070
国立	448,810	96,532	51,437	6,799
公立	126,300	10,898	4,590	788
私立	1,985,799	61,473	18,289	12,483

出典 学校基本調査 (平成24年度)

2. 大学数・学生数②

●学生数（1）

国公立大学の学部生数の比率（分野別）（2012）



	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他
国立	31,176	68,796	31,536	134,271	30,339	56,456	1,224	67,047	3,511	24,454
公立	20,610	34,290	2,763	16,071	4,514	26,580	2,778	2,234	4,776	11,684
私立	327,502	758,795	46,691	240,190	40,888	199,301	66,264	109,140	62,642	134,386

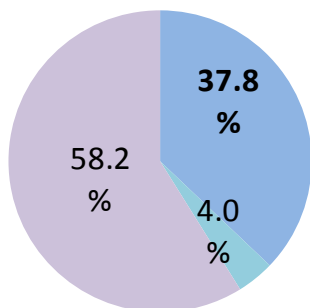
出典 学校基本調査（平成24年度）

2. 大学数・学生数③

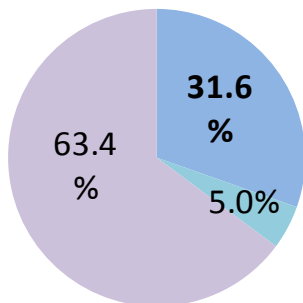
●学生数（2）

国公立大学の大学院生数の比率（分野別）（2012）

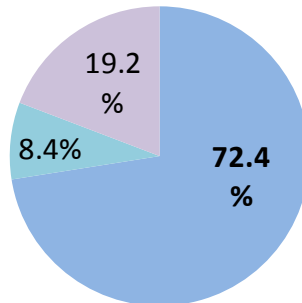
○人文科学



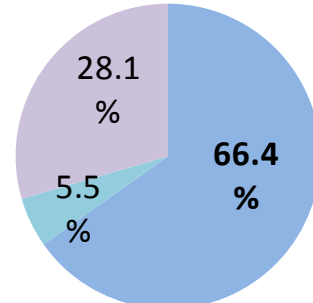
○社会科学



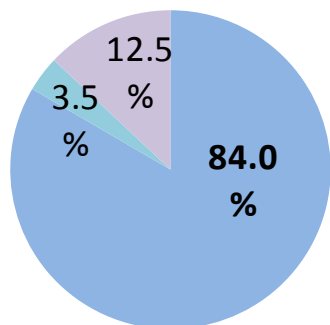
○理学



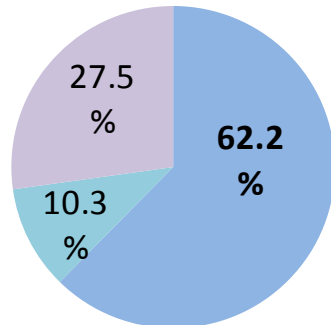
○工学



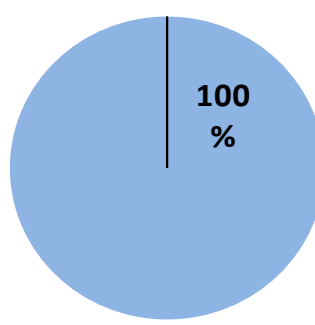
○農学



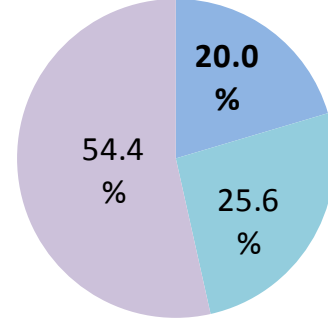
○保健



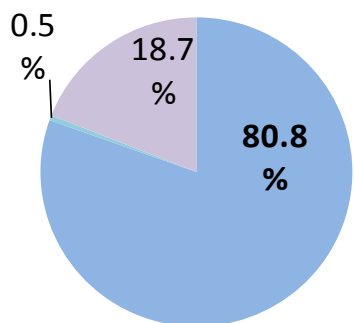
○商船



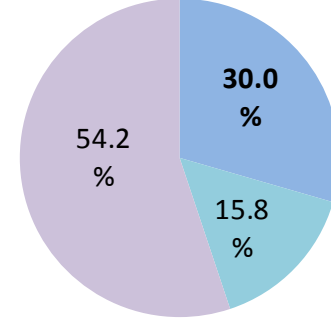
○家政



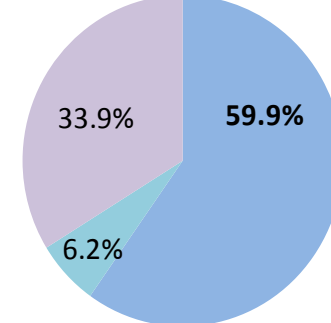
○教育



○芸術



○その他



	人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	その他
国立	7,238	13,067	14,093	56,260	10,970	23,215	75	252	11,727	1,519	16,352
公立	770	2,059	1,633	4,629	450	3,841	—	323	79	800	1,692
私立	11,148	26,266	3,747	23,778	1,635	10,268	—	686	2,715	2,741	9,261

出典 学校基本調査（平成24年度）

3. 教職員数

● 教員数 (2012)

	合計	国立		公立	私立
			(女性)		
合計	368,878	101,522	16,812	27,344	240,012
本務者計	177,570	62,825	8,813	12,876	101,869
学長	746	86	3	82	578
副学長	999	338	11	85	576
教授	68,982	21,727	1,737	4,477	42,778
准教授	42,119	17,948	2,528	3,569	20,602
講師	20,017	4,767	894	1,664	13,586
助教	38,940	17,325	3,281	2,656	18,959
助手	5,767	634	359	343	4,790
兼務者計	191,308	38,697	7,999	14,468	138,143

出典 学校基本調査 (平成24年度)

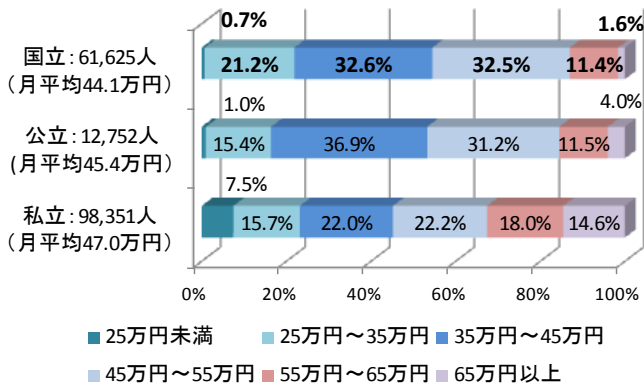
● 職員数 (2012)

	合計	国立		公立	私立
			(女性)		
合計	214,269	69,371	41,645	13,663	131,235
事務系	80,674	24,897	9,140	4,122	51,655
技術技能系	9,073	6,853	1,314	209	2,011
医療系	115,908	36,744	30,937	8,876	70,288
教務系	4,577	497	178	177	3,903
その他	4,037	380	76	279	3,378

注 数字は常勤のみ

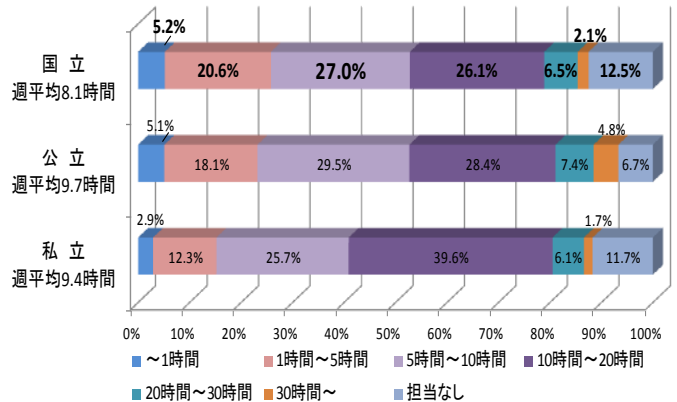
出典 学校基本調査 (平成24年度)

● 本務教員給与 (2010)



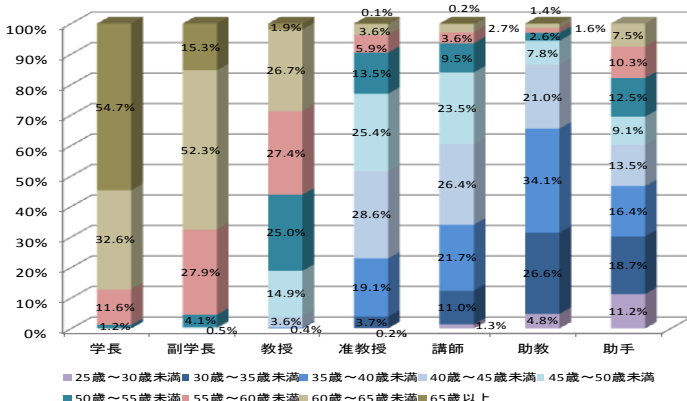
出典 学校教員統計調査 (平成22年度)

● 週担当授業時間数 (2010)



出典 学校教員統計調査 (平成22年度)

● 国立大学法人本務教員年齢分布 (2010)



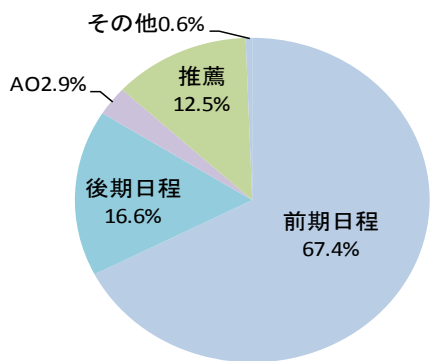
出典 学校教員統計調査 (平成22年度)

年齢区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手
25歳～30歳未満	-	-	-	33	61	790	84
30歳～35歳未満	-	-	-	658	506	4,389	140
35歳～40歳未満	-	-	82	3,364	992	5,629	123
40歳～45歳未満	-	-	797	5,040	1,210	3,461	101
45歳～50歳未満	-	1	3,249	4,490	1,078	1,292	68
50歳～55歳未満	1	9	5,457	2,376	437	424	94
55歳～60歳未満	10	62	5,992	1,035	165	264	77
60歳～65歳未満	28	116	5,840	627	124	237	56
65歳以上	47	34	425	26	8	7	-
平均年齢 (歳)	65.2	61.3	55.7	45.4	43.3	38.6	42.7
本務教員の計	86	222	21,842	17,649	4,581	16,495	750

出典 学校教員統計調査 (平成22年度)

4. 入試

●国公立大学 募集人員の選抜方式 (2013)



出典 文部科学省 「平成25年度国公立大学入学者選抜の概要」

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
合計	96,310	96,319	96,266
前期日程	64,949	64,566	64,062
後期日程	15,941	16,148	16,535
AO入試	2,810	2,899	2,873
推薦	12,035	12,045	12,138
その他	575	661	658

出典 文部科学省 「平成25年度国公立大学入学者選抜の概要」

●国立大学 入学者選抜の概要 (2013)

- ①入学者選抜実施大学・学部数・・・82大学 381学部
- ②試験教科数
 - 【センター試験】
5教科を課す大学・学部の実施率が最も高い・・・80大学 353学部
 - 【個別学力試験】
2教科を課す大学・学部の実施率が最も高い・・・61大学 183学部
- ③選抜方法の多様化
 - 【アドミッション・オフィス (AO) 入試】・・・47大学 137学部 (昨年より2学部増)
 - 【推薦入試】・・・76大学 267学部 (昨年より1学部増)
 - 【社会人入試】・・・45大学 98学部

出典 文部科学省 「平成25年度国公立大学入学者選抜の概要」より作成

●国立大学 入学者選抜 学部系統別志願状況 (2011-2013)

	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	募集人員 A	志願者数 確定 B	志願 倍率 B/A	募集人員 A	志願者数 確定 B	志願 倍率 B/A	募集人員 A	志願者数 確定 B	志願 倍率 B/A
人文・社会	20,027	81,461	4.1	20,010	85,289	4.3	20,036	90,228	4.5
理工	32,070	135,854	4.2	31,963	133,700	4.2	31,968	133,475	4.2
農・水産	5,386	23,604	4.4	5,375	24,664	4.6	5,255	23,453	4.5
医・歯	7,482	44,254	5.9	7,476	46,672	6.2	7,476	45,393	6.1
薬・看護	1,130	6,209	5.5	1,118	5,921	5.3	1,108	5,121	4.6
教員養成	12,003	51,011	4.2	11,973	54,039	4.5	11,999	55,688	4.6
その他	2,824	16,581	5.9	2,814	17,213	6.1	2,805	17,459	6.2
合計	80,922	358,974	4.4	80,729	367,498	4.6	80,647	370,817	4.6

注 「その他」は情報や体育、芸術関係の学科や東京大学の後期全科類(理科三類除く)等である。

出典 文部科学省「平成25年度国公立大学入学者選抜確定志願状況」(平成25年2月20日公表)より作成

5. 学生生活

● 国立大学の学生納付金

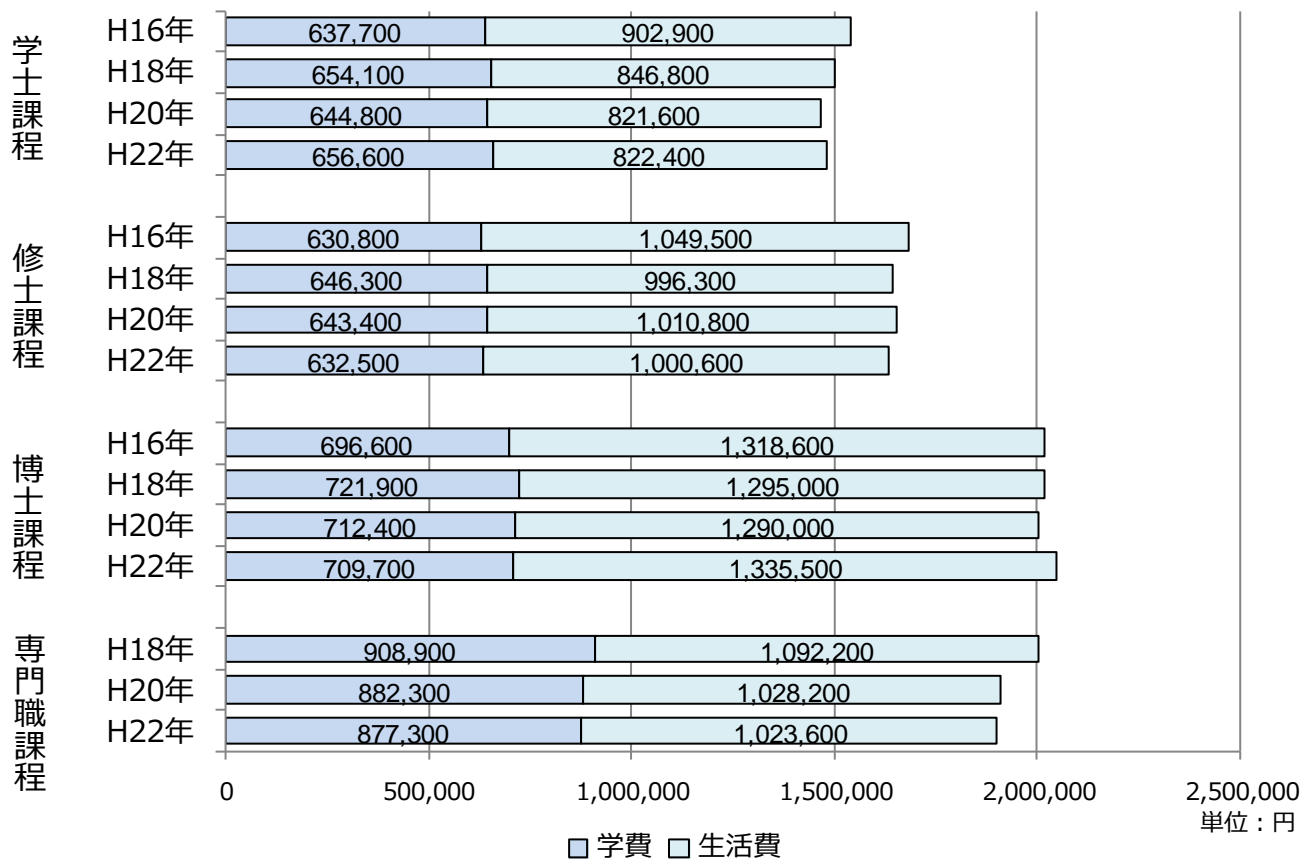
学生納付金	金額 (円)	備考
授業料標準額	535,800	○標準額と同額に設定する大学は81大学 ○特定の研究科のみ標準額を下回る大学は5大学(※1) ○特定の研究科のみ標準額を上回る大学は2大学(※2)
入学金標準額	282,000	○標準額と同額に設定する大学は86大学
検定料標準額	学部(昼) : 17,000 大学院 : 30,000	○標準額と同額に設定する大学は86大学

※1 北海道教育の大学院課程(教職大学院を含む)、北見工業、千葉、東京、三重大学の博士課程が該当(520,800円)。

※2 東北大学大学院経済学研究科(会計専門職専攻: 589,300円)と東京農工大学技術経営研究科(技術リスクマネジメント専攻: 572,400円)が該当。

出典 文部科学省ホームページ「平成22年度国立大学の授業料、入学金及び検定料の調査結果について」より作成

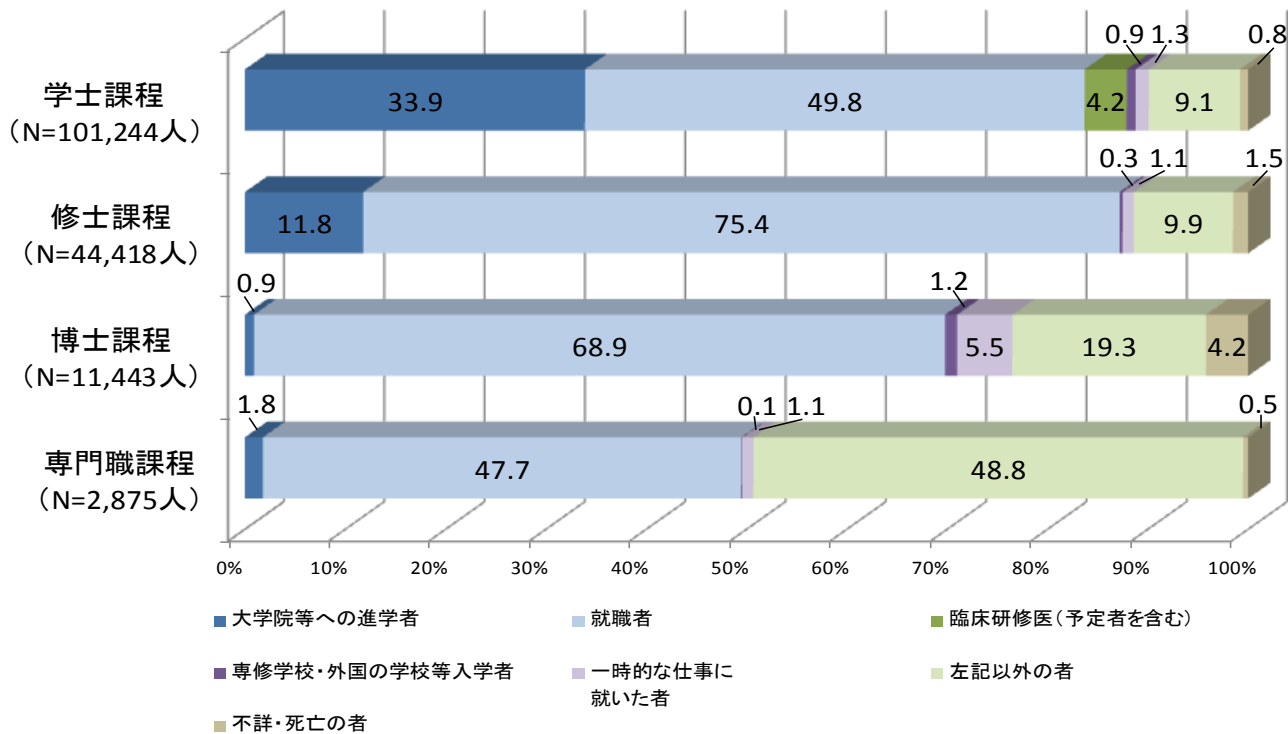
● 課程別にみた国立大学在籍者の学生生活費



出典 日本学生支援機構(JASSO)「学生生活調査」(平成22年度)より作成

6. 学生の進路

●課程別にみた国立大学在籍生の進路 (2012年3月卒業)



	大学院等への進学者	就職者	臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	不詳・死亡の者	計
学士課程	34,272	50,429	4,289	908	1,359	9,182	805	101,244
修士課程	5,249	33,485	—	152	501	4,380	651	44,418
博士課程	100	7,888	—	132	635	2,212	476	11,443
専門職課程	52	1,371	—	3	31	1,404	14	2,875

出典 文部科学省「学校基本調査」(平成24年度)

7. 教育

●大学教育改革の支援(1)ー「大学の世界展開力強化事業」(H24)

世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援することを目的としている。平成24年度は、「ASEAN諸国等との大学間交流の形成支援」として、日本人学生とASEANの諸国等との外国人学生の交流を行う事業に対して実施予定となっている。

大学名	取り組み名称	大学名	取り組み名称
日本とASEANにおける大学間で1つのコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った交流プログラム			
北海道大学	人口・活動・資源・環境の負の連鎖を転換させるフロンティア人材育成プログラム	○神戸大学、大阪大学	ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成
東京大学	アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成	○愛媛大学、香川大学、高知大学	日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニング・プログラム
東京医科歯科大学	東南アジア医療・歯科医療ネットワークの構築を目指した大学間交流プログラム	○九州大学、ほか1大学	地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム
京都大学	「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築		
SENDプログラム：Student Exchange- Nippon Discovery			
千葉大学	ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）	京都大学	「開かれたASEAN+6」による日本再発見-SENDを核とした国際連携人材育成
名古屋大学	ASEAN地域発展のための次世代国際協カリーダー養成プログラム	九州大学	スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して

出典 文部科学省ホームページ「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」
日本学術振興会ホームページ「大学の世界展開力強化事業」(H24)

●大学教育改革の支援(2)ー「大学教育・学生支援推進事業」(H21-H22)

大学名	取り組み名称	大学名	取り組み名称
平成22年度			
帯広畜産	ピアサポートで支える補習教育と初年次教育	一橋大学	単位実質化マキシマムモデルの実践と普及
秋田大学	高大接続教育の実践的プロジェクト	広島大学	次世代の歯科医療を拓くバイオデンタル教育
群馬大学	総合的学士力の育成に向けたチーム医療教育	鹿児島大	地域医療を担うプロフェッショナリズム教育
平成21年度			
山形大学	到達目標を明確にした自己実現学習システム	三重大学	隣接学校園との連携を核とした教育モデル
茨城大学	初年次からの食のリスク管理教育プログラム	三重大学	保健医療の国際化に対応する医学教育
群馬大学	人体解剖とCTの統合による先駆的医学教育	京都工芸	サステナブルデザイン力育成プログラム
医科歯科	コンピュータによる診療模擬実習の展開	大阪教育	教える「英語力」向上プログラムの構築
東京外大	英語学習支援・評価システム連携プログラム	兵庫教育	スタンダードに基づく教員養成教育の質保証
東京農工	分野融合実験を核とする初年次教育	岡山大学	総合大学が担う特色ある教員養成の質保証
お茶の水	多次的な学士力養成を担う総合的学修支援	広島大学	新世代到達目標型教育プログラムの構築
電気通信	チーム教育で育てる学力と教育力	九州工業	自学自習力育成による学習意欲と学力の向上
横浜国立	問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育	熊本大学	学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築
新潟大学	社会をひらく「きづく力」と「つなぐ力」	大分大学	水辺の地域体験活動による初年次教育の展開
長岡技術	学習サポーター制度による教育力の進化	宮崎大学	自主を促す工学技術者キャリア教育
福井大学	学士力涵養の礎となる初年次教育の充実	鹿児島大	取材学習を取り入れた循環型初年次教育
浜松医科	地域医療を志向する優れた医師の養成		

出典 日本学術振興会ホームページ「大学教育推進プログラム」より作成

●大学教育改革の支援(3)ー「博士課程教育リーディングプログラム」(H24)

優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業である。

大学名	取り組み名称	大学名	取り組み名称
オールラウンド型			
東京工業大学	グローバルリーダー教育院	名古屋大学	PhDプロフェッショナル登龍門
複合領域型(環境)			
東京農工大学	グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設	九州大学	グリーンアジア国際戦略プログラム
複合領域型(生命健康)			
京都大学	充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム	熊本大学	グローバルな健康生命科学バイオニア養成プログラムHIGO
複合領域型(物質)			
東京大学	統合物質科学リーダー養成プログラム	九州大学	分子システムデバイス国際研究リーダー養成および国際教育研究拠点形成
大阪大学	インタラクティブ物質科学・カデットプログラム		
複合領域型(情報)			
東京大学	ソーシャルICTグローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム	大阪大学	ヒューマンウェアインノベーション博士課程プログラム
京都大学	デザイン学大学院連携プログラム		
複合領域型(多文化共生社会)			
金沢大学	文化資源マネージャー養成プログラム	大阪大学	未来共生イノベーション博士課程プログラム
複合領域型(安全安心)			
東北大学	グローバル安全学トップリーダー養成プログラム		
複合領域型(横断的テーマ)			
名古屋大学	フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム		
オンリーワン型			
秋田大学	レアメタル等資源ニューフロンティアリーダー養成プログラム	東京大学	数物フロンティア・リーディング大学院
山形大学	フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院	長崎大学	熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム
千葉大学	免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム		

出典 文部科学省ホームページ「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」
日本学術振興会ホームページ「博士課程教育リーディングプログラム」(H24)

●2012年 法科大学院別(国立)

新司法試験の合格者数と合格者の割合

大学名	受験者数(人)			合格者数(人)			合格率		
	既修	未修		既修	未修		全体	既習	未修
北海道大学	159	83	76	54	35	19	34.0%	42.2%	25.0%
東北大学	173	97	76	38	19	19	22.0%	19.6%	25.0%
千葉大学	66	41	25	21	11	10	31.8%	26.8%	40.0%
筑波大学	63	0	63	9	0	9	14.3%	-	14.3%
一橋大学	135	90	45	77	57	20	57.0%	63.3%	44.4%
東京大学	379	225	154	194	146	48	51.2%	64.9%	31.2%
横浜国立大学	83	15	68	12	2	10	14.5%	13.3%	14.7%
静岡大学	47	1	46	7	0	7	14.9%	0.0%	15.2%
信州大学	54	0	54	4	0	4	7.4%	-	7.4%
新潟大学	63	1	62	12	1	11	19.0%	100.0%	17.7%
金沢大学	48	2	46	7	0	7	14.6%	0.0%	15.2%
名古屋大学	135	34	101	44	21	23	32.6%	61.8%	22.8%
京都大学	280	190	90	152	122	30	54.3%	64.2%	33.3%
大阪大学	177	64	113	74	35	39	41.8%	54.7%	34.5%
神戸大学	131	88	43	60	46	14	45.8%	52.3%	32.6%
島根大学	34	0	34	2	0	2	5.9%	-	5.9%
岡山大学	78	6	72	12	2	10	15.4%	33.3%	13.9%
広島大学	91	7	84	19	2	17	20.9%	28.6%	20.2%
香川大学	39	1	38	2	0	2	5.3%	0.0%	5.3%
九州大学	202	89	113	53	31	22	26.2%	34.8%	19.5%
熊本大学	49	2	47	6	0	6	12.8%	0.0%	12.8%
鹿児島大学	37	0	37	4	0	4	10.8%	-	10.8%
琉球大学	42	0	42	7	0	7	16.7%	-	16.7%

出典 法務省「平成24年新司法試験の結果について」より作成

●2012年 教職大学院別(国立)

教員就職状況(現職教員学生を除く)

大学名	全修了者数	現職教員学生を除く修了者数(A)	正規採用(B)	臨時的任用(C)	平成23年度以前の教員採用試験合格者	合計(E)=(B)+(C)+(D)	H24教員就職率(正規+臨時)(%) (E)/(A)	(参考) H23教員就職率(%)
北海道教育大学	26	15	2	1	12	15	100.0	92.9
宮城教育大学	33	5	4	0	1	5	100.0	100.0
山形大学	20	9	5	4	0	9	100.0	100.0
群馬大学	16	3	0	0	3	3	100.0	100.0
東京学芸大学	25	11	3	1	7	11	100.0	92.3
上越教育大学	61	20	10	8	2	20	100.0	87.0
福井大学	26	8	6	2	0	8	100.0	100.0
山梨大学	15	6	2	4	0	6	100.0	-
岐阜大学	24	10	4	2	4	10	100.0	100.0
静岡大学	21	7	2	4	0	6	85.7	75.0
愛知教育大学	36	18	13	5	0	18	100.0	90.9
京都教育大学	55	42	23	8	8	39	92.9	90.5
兵庫教育大学	82	45	14	10	16	40	88.9	97.5
奈良教育大学	17	12	6	4	0	10	83.3	100.0
岡山大学	21	7	3	1	2	6	85.7	100.0
鳴門教育大学	47	10	1	6	1	8	80.0	77.8
福岡教育大学	23	14	9	3	1	13	92.9	100.0
長崎大学	18	8	4	1	2	7	87.5	80.0
宮崎大学	24	14	7	5	0	12	85.7	86.7

(注1)平成24年3月修了者(平成24年9月30日現在の)状況を取りまとめたものである。
(注2)「平成23年度以前の教員採用試験合格者」は、教職大学院入学以前または教職大学院1年次に公立学校教員採用試験に合格し、採用試験名簿掲載の延長措置を受けていた者で、平成24年3月に教職大学院を修了し教員に就職した者である。
(注3)新設等でデータがない場合は、「-」を記載。

出典 文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室「平成24年3月修了者教職大学院別就職状況(現職教員学生を除く)」(平成25年1月9日)より作成

8. 研究

●研究機関別科研費配分状況（新規採択分）（2012）

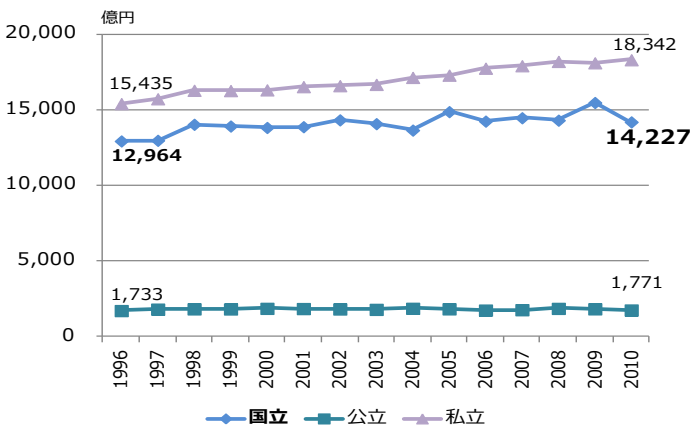
	応募件数	採択件数	採択率	応募額	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)	配分額 (合計)
合計	83,078	23,966	28.8%	274,435,012	56,290,520	16,879,536	73,170,056
国立	41,083	13,570	33.0%	154,132,729	35,167,420	10,542,606	45,710,026
公立	6,622	1,836	27.7%	18,058,755	3,544,400	1,063,320	4,607,720
私立	25,557	5,921	23.2%	66,952,149	11,060,400	3,318,120	14,378,520
その他	9,816	2,639	26.9%	35,291,379	6,518,300	1,955,490	8,473,790

注1) 件数の単位は(件), 金額の単位は(千円)

注2) 平成24年度科学研究費のうち、特定領域研究、新学術領域研究(研究領域提案型)(継続領域)、基盤研究(A,B,C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(A,B)の研究課題(新規採択分)の当初配分について分類したものである。

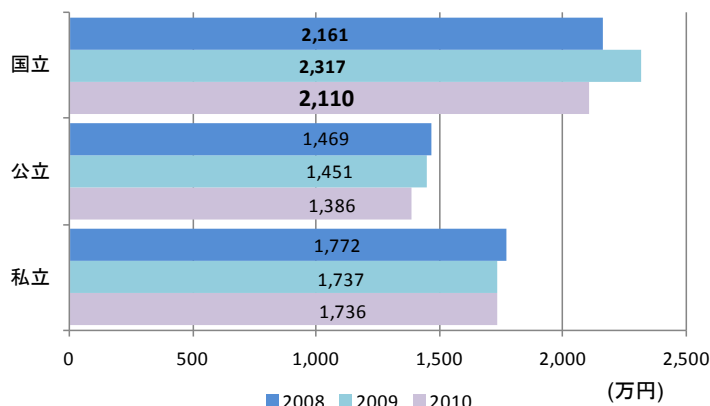
出典 文部科学省研究振興局「平成24年度科研費(補助金分・基金分)の配分について」(平成24年6月4日公表)より作成

●研究費の推移



出典 文部科学省『科学技術要覧』(平成24年版)より作成

●一人あたり研究費



出典 文部科学省『科学技術要覧』(平成21~24年版)より作成

●組織・学問別研究費（2010）

	全体	国立	公立	私立
合計	3,433,979	1,422,721	177,083	1,834,176
自然科学	2,183,807	1,170,484	125,975	887,347
理学	293,932	241,013	10,650	42,269
工学	761,388	465,135	30,965	265,288
農学	139,626	92,495	10,836	36,296
保健	988,861	371,842	73,525	543,495
人文・社会科学	856,274	129,425	37,751	689,098
その他	393,898	122,812	13,356	257,730

単位は百万円

出典 文部科学省『科学技術要覧』(平成24年版)

●歴代のノーベル賞受賞者

受賞年	氏名	分野	出身大学	受賞時所属大学・機関
1949	湯川秀樹	物理学	京都大学	京都大学・コロンビア大学
1965	朝永振一郎	物理学	京都大学	東京教育大学
1968	川端康成	文学	東京大学	-
1973	江崎玲於奈	物理学	東京大学	IBMトーマス・J・ワトソン研究所
1974	佐藤栄作	平和	東京大学	-
1981	福井謙一	化学	京都大学	京都大学
1987	利根川進	医学・生理学	京都大学	マサチューセッツ工科大学
1994	大江健三郎	文学	東京大学	-
2000	白川英樹	化学	東京工業大学	筑波大学
2001	野依良治	化学	京都大学	名古屋大学
2002	小柴昌俊	物理学	東京大学	東京大学
	田中耕一	化学	東北大学	島津製作所
2008	小林誠	物理学	名古屋大学	高エネルギー加速器研究機構
	益川敏英	物理学	名古屋大学	京都大学基礎物理学研究所 京都産業大学
	南部陽一郎	物理学	東京大学	シカゴ大学
2010	下村脩	化学	長崎大学	ボストン大学
	鈴木章	化学	北海道大学	北海道大学
2012	根岸英一	化学	東京大学	ハデュー大学
	山中伸弥	医学・生理学	神戸大学	京都大学

(注) Nobel Prize. Orgのホームページ・各受賞者項目を参照して作成

●世界トップレベル研究拠点 (WPI)

採択年度	ホスト機関名	拠点構想の名称
平成19年度	東北大学	国際高等原子分子材料研究拠点 (AIMR)
	東京大学	数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU)
	京都大学	物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS)
	大阪大学	大阪大学免疫学フロンティア研究センター (IFReC)
	(独)物質・材料研究機構	国際ナノアーキテクトニクス研究拠点 (MANA)
平成22年度	九州大学	カーボンニュートラル・エネルギー研究拠点 (I2CNER)
平成24年度	筑波大学	国際統合睡眠医科学研究機構 (IIIS)
	東京工業大学	地球生命研究所 (ELSI)
	名古屋大学	トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)

2012年ノーベル医学・生理学賞受賞者の山中伸弥教授は、京都大学物質・細胞統合システム拠点 (iCeMS) の主任研究者を務めている

世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対して政府が集中的な支援を行うことで、「世界最高レベルの研究水準」、「融合領域の創出」、「国際的な研究環境の実現」、「研究組織の改革」の4点を重視しています。

出典 日本学術振興会「WPI世界トップレベル研究拠点プログラム」ホームページ、WPI紹介パンフレット及び『平成24年度 科学技術白書』より作成

○世界大学ランキング ①

●「World University Rankings」(Times Higher Education社, 2011-2013)

全体

国・地域別

大学名	2012-2013 (上位400位まで)	2011-2012
東京大学	27	30
京都大学	54	52
東京工業大学	128	108
東北大学	137	120
大阪大学	147	119
名古屋大学	201-225	202
東京医科歯科大学	276-300	284
筑波大学	301-350	261
九州大学	301-350	271
北海道大学	301-350	288
早稲田大学	351-400	350-400
慶應義塾大学	351-400	301-350

注1 数値は順位

注2 2012-2013は、200位以下は詳細は不明

	国・地域	トップ200位までに入る大学数	最上位の大学	順位
アジア	日本	5	東京大学	27
	韓国	4	浦項工科大学校	50
	香港	4	香港大学	35
	中国	2	北京大学	46
	シンガポール	2	シンガポール国立大学	29
	台湾	1	台湾大学	134
欧米	アメリカ	76	カリフォルニア工科大学	1
	イギリス	31	オックスフォード大学	2
	オランダ	12	リンデン大学	64
	ドイツ	11	ミュンヘン大学	48
	カナダ	8	トロント大学	21

注1 トップ200位に入る日本の5大学は、すべて国立

出典 Times Higher Educationランキング(World University Rankings)ホームページより作成

●「Academic Ranking of World Universities」(上海交通大学2011-2012)

全体

自然科学・数学

化学

物理学

大学名	2012	2011
東京大学	20	21
京都大学	26	27
大阪大学	83	82
名古屋大学	96	94
北海道大学	101-150	102-150
東北大学	101-150	97
東京工業大学	101-150	102-150
九州大学	151-200	151-200
筑波大学	151-200	151-200
広島大学	301-400	301-400
金沢大学	301-400	301-400
慶應義塾大学	301-400	201-300
神戸大学	301-400	301-400
岡山大学	301-400	301-400
東京医科歯科大学	301-400	301-400
早稲田大学	301-400	301-400
千葉大学	401-500	401-500
長崎大学	401-500	401-500
奈良先端科学技術大学院大学	401-500	401-500
新潟大学	401-500	501-
徳島大学	401-500	401-500

大学名	2012
東京大学	9
京都大学	17
東北大学	46
名古屋大学	51-75
大阪大学	51-75
東京工業大学	51-75
北海道大学	101-150
筑波大学	101-150
九州大学	151-200
早稲田大学	151-200

大学名	2012
京都大学	9
東京大学	11
東北大学	28
東京工業大学	35
名古屋大学	35
北海道大学	51-75
大阪大学	51-75
九州大学	51-75
筑波大学	101-150

大学名	2012
東京大学	7
京都大学	32
東北大学	43
大阪大学	47
東京工業大学	51-75
名古屋大学	76-100
筑波大学	101-150
早稲田大学	101-150
首都大学東京	101-150
広島大学	151-200

出典 Shanghai Jiao Tong Universityランキング(Academic Ranking of World Universities)ホームページより作成

○世界大学ランキング ②

◆国立大学は論文引用回数で世界順位で上位に位置づいている。

トムソン・ロイター「論文の引用動向から見る日本の研究機関ランキング」(2002-2012)

・「Essential Science Indicators TM」に収録されているデータから日本のデータを抽出・再集計

材料科学

世界順位	日本順位	機関名	被引用数	論文数	平均被引用数
4	1	(独)物質・材料研究機構	51,678	4,556	11.34
6	2	東北大学	50,635	6,224	8.14
9	3	(独)産業技術総合研究所	43,576	4,192	10.40
19	4	大阪大学	34,047	4,019	8.47
21	5	東京大学	32,481	3,291	9.87

物理学

世界順位	日本順位	機関名	被引用数	論文数	平均被引用数
3	1	東京大学	222,480	16,843	13.21
12	2	東北大学	138,267	11,711	11.81
25	3	京都大学	108,120	9,618	11.24
27	4	大阪大学	103,484	10,167	10.18

化学

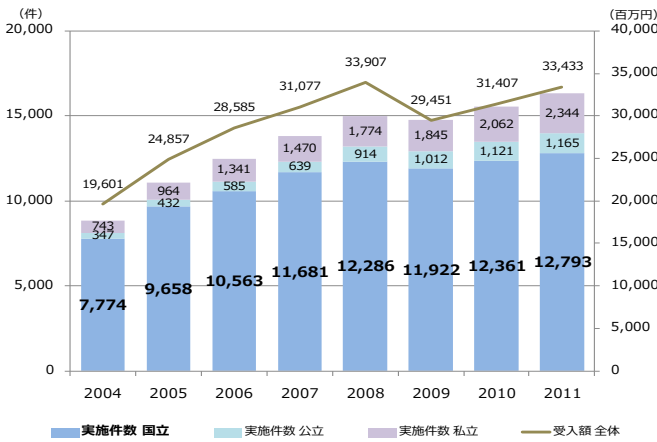
世界順位	日本順位	機関名	被引用数	論文数	平均被引用数
4	1	京都大学	168,598	9,722	17.34
7	2	東京大学	156,609	8,689	18.02
11	3	(独)科学技術振興機構	123,149	6,738	18.28
14	4	(独)産業技術総合研究所	111,341	7,082	15.72
15	5	大阪大学	111,095	7,789	14.26

生物学・生化学

世界順位	日本順位	機関名	被引用数	論文数	平均被引用数
3	1	東京大学	132,158	6,585	20.07
23	2	京都大学	89,974	4,752	18.93
30	3	(独)科学技術振興機構	80,380	3,068	26.20
33	4	大阪大学	75,757	4,290	17.66

9. 産学官連携

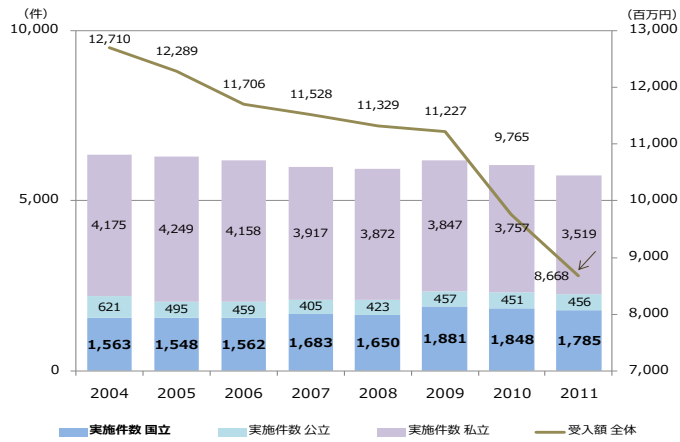
● 共同研究の実施件数・受入額



年	国立大学等		公立大学等		私立大学等	
	実施件数	受入額	実施件数	受入額	実施件数	受入額
2004	7,774	16,230	347	613	743	2,758
2005	9,658	20,927	432	888	964	3,042
2006	10,563	23,226	585	1,309	1,341	4,051
2007	11,681	25,651	639	1,137	1,470	4,290
2008	12,286	27,857	914	1,585	1,774	4,464
2009	11,922	24,070	1,012	1,383	1,845	3,998
2010	12,361	25,468	1,121	1,446	2,062	4,493
2011	12,793	26,522	1,165	1,637	2,344	5,274

注 金額は百万円

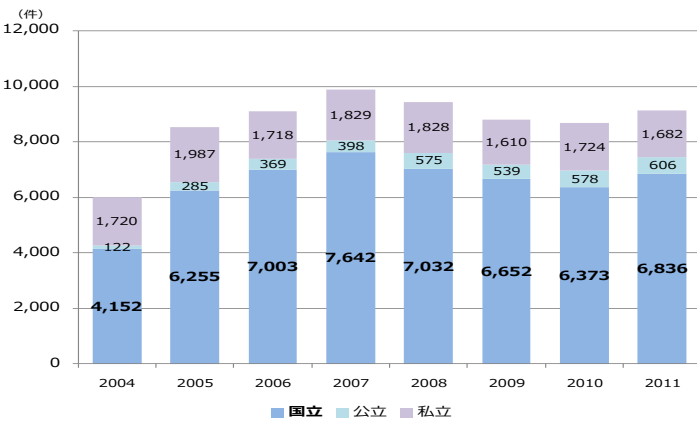
● 受託研究の実施件数・受入額



年	国立大学等		公立大学等		私立大学等	
	実施件数	受入額	実施件数	受入額	実施件数	受入額
2004	1,563	4,954	621	702	4,175	7,054
2005	1,548	3,970	495	749	4,249	7,570
2006	1,562	3,857	459	819	4,158	7,030
2007	1,683	4,291	405	586	3,917	6,651
2008	1,650	4,299	423	692	3,872	6,338
2009	1,881	4,623	457	885	3,847	5,719
2010	1,848	3,793	451	622	3,757	5,349
2011	1,785	2,874	456	653	3,519	5,141

注 金額は百万円

● 特許出願件数

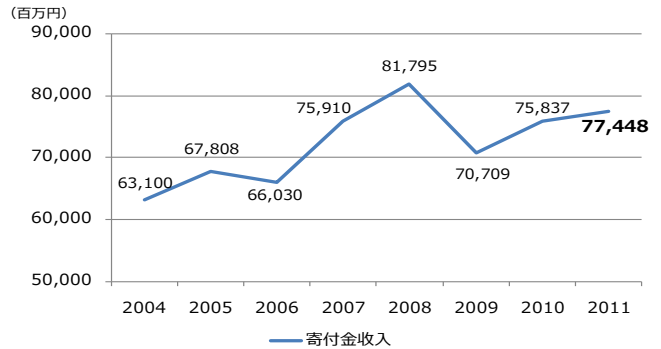


年	国立大学等		公立大学等		私立大学等	
	国内出願	外国出願	国内出願	外国出願	国内出願	外国出願
2004	3,756	396	115	7	1,214	506
2005	5,349	906	269	16	1,579	408
2006	5,650	1,353	313	56	1,319	399
2007	5,215	2,427	347	51	1,320	509
2008	5,134	1,898	435	140	1,411	417
2009	5,033	1,619	459	80	1,307	303
2010	4,670	1,703	487	91	1,333	391
2011	4,758	2,078	473	133	1,276	406

注意事項

- 注1 平成21年度は、世界的な経済不況の影響等により、産学官連携活動の各種実績が総じて伸び悩む結果となっている。
- 注2 数字は国立高等専門学校および大学共同利用機関法人も含む。

● 国立大学等における寄附金収入



● 治験等実施実績

	実施件数	収入額
総数	67,630	16,633
国立大学等	59,866	7,810
公立大学等	1,089	1,463
私立大学等	6,675	7,360

注 金額は百万円

10. 医療

大学病院とは

- 医師養成を行う大学医学部の教育研究に必要な施設として設置されている病院（学校教育法第3条、大学設置基準第39条）。
- 平成5年に制度化された病院の区分において、高度な医療の提供、高度な医療技術の開発・評価、研修の実践にあたる「特定機能病院」（医療法第4条の2）にすべての国立大学病院は指定されている。

大学病院の特徴

教育：医学部生の臨床教育、卒後の初期・専門研修による医師養成のほか、その他の医療従事者の養成機関。

➡ 採算に関係なく、幅広い診療科・部門が必要。

研究：新しい診断・治療法の開発、難治性疾患の研究等を行う高度な研究機関。

➡ 様々な疾病治療のための研究に多くの投資が必要。

診療：高度医療の提供、地域医療機関への医師の供給等を行う地域の中核的な高度医療機関。

➡ 採算性の低い分野への支援や高度医療に対応すべく高度な機器や人材の体制整備が不可欠。

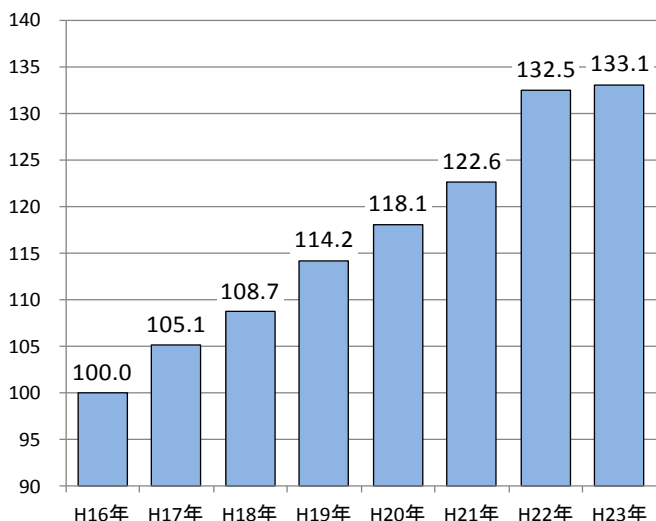
●大学病院の基礎情報

	国立大学病院	公立大学病院	私立大学病院
病院数（大学）	42	10	80
病床数（床）	32,545	7,855	51,576
常勤医師数（人）	10,405	2,607	18,418
常勤看護師数（人）	26,717	6,406	43,123

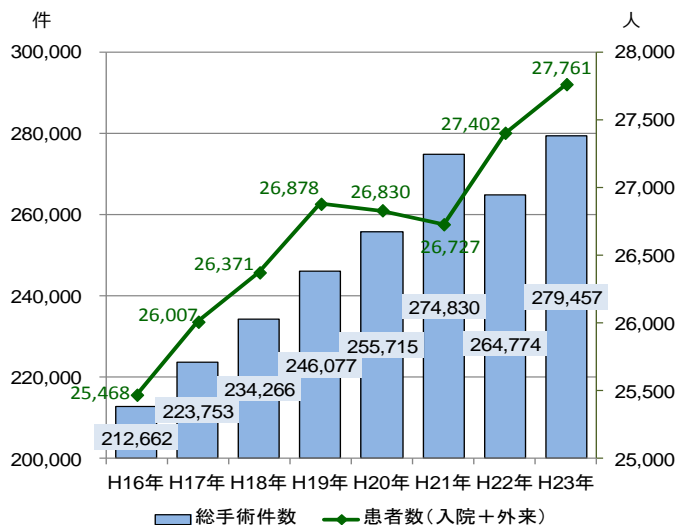
出典 国立大学附属病院長会議『国立大学附属病院の今後のあるべき姿を求めて～その課題と展望～』（平成24年3月）より作成

●国立大学附属病院の医業収入の推移

（H16年度を100とする）



●総手術件数と患者数の推移

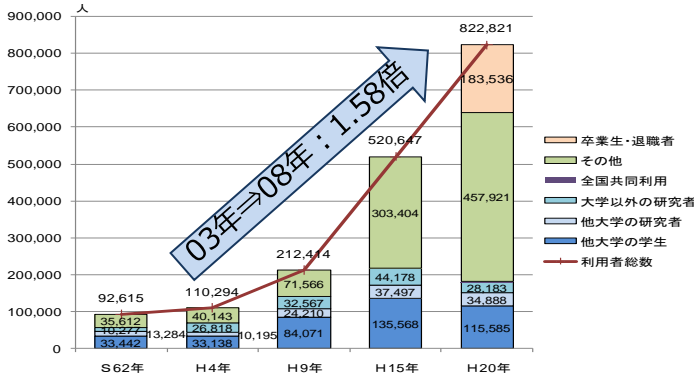


出典 国立大学協会経営委員会 病院経営小委員会「国立大学附属病院の経営問題に関する第9次アンケート調査結果」（2013年）より作成

1 1. 社会貢献

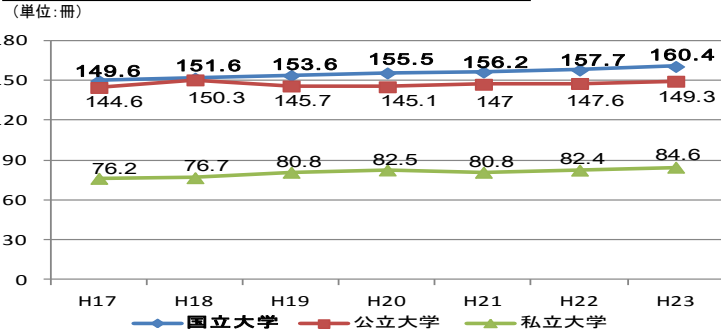
● 地域社会に対する国立大学の貢献①

● 図書館の公開状況（利用者数の推移）



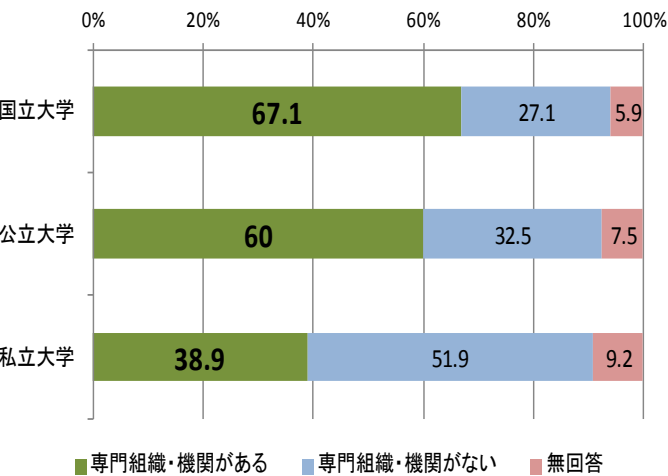
出典 文部科学省「国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ）」

● 図書館の蔵書数（学生1人当たり）



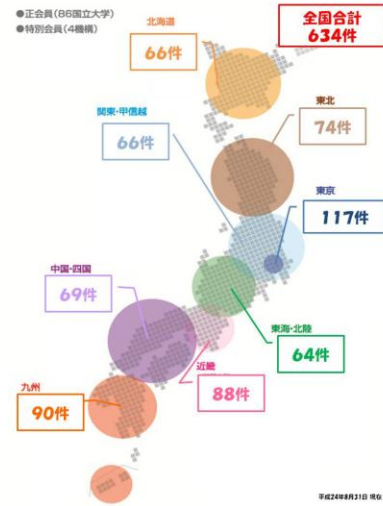
出典 文部科学省「学術情報基盤実態調査(旧大学図書館実態調査)」各年版より作成

● 地域連携の専門組織・機関の有無



出典 文部科学省「平成23年度開かれた大学づくりに関する調査」委託調査報告書（平成24年3月）より作成

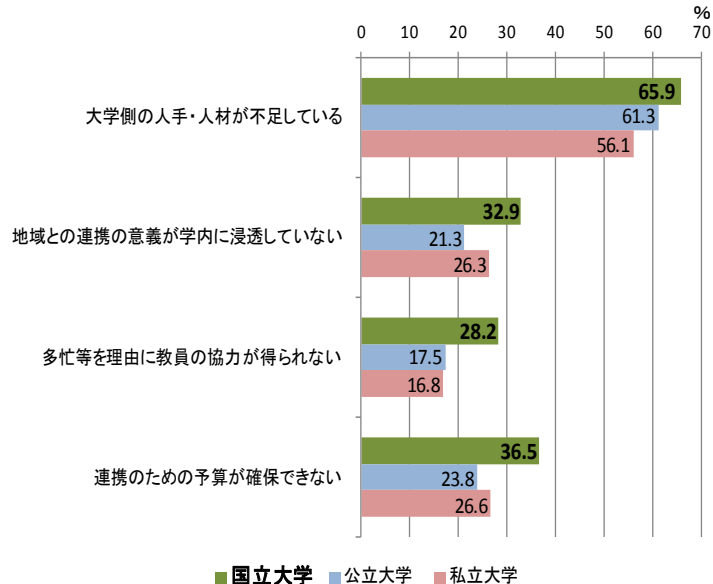
● 「国立大学フェスタ2012」の開催



- ・ 広く地域社会に優れた教育研究内容を公開するために、全国の国立大学・大学共同利用機関で実施し、今回で3回目となります。（2012年度：2012年10月1日～11月30日）
- ・ 合計で**634件**のプログラムを実施
- ・ 国立大学の果たしている役割を少しでも多くの方々に認識いただく機会です。

出典 国立大学協会ホームページ「国立大学フェスタ2012」
<http://www.janu.jp/other/festa2012.html>より作成

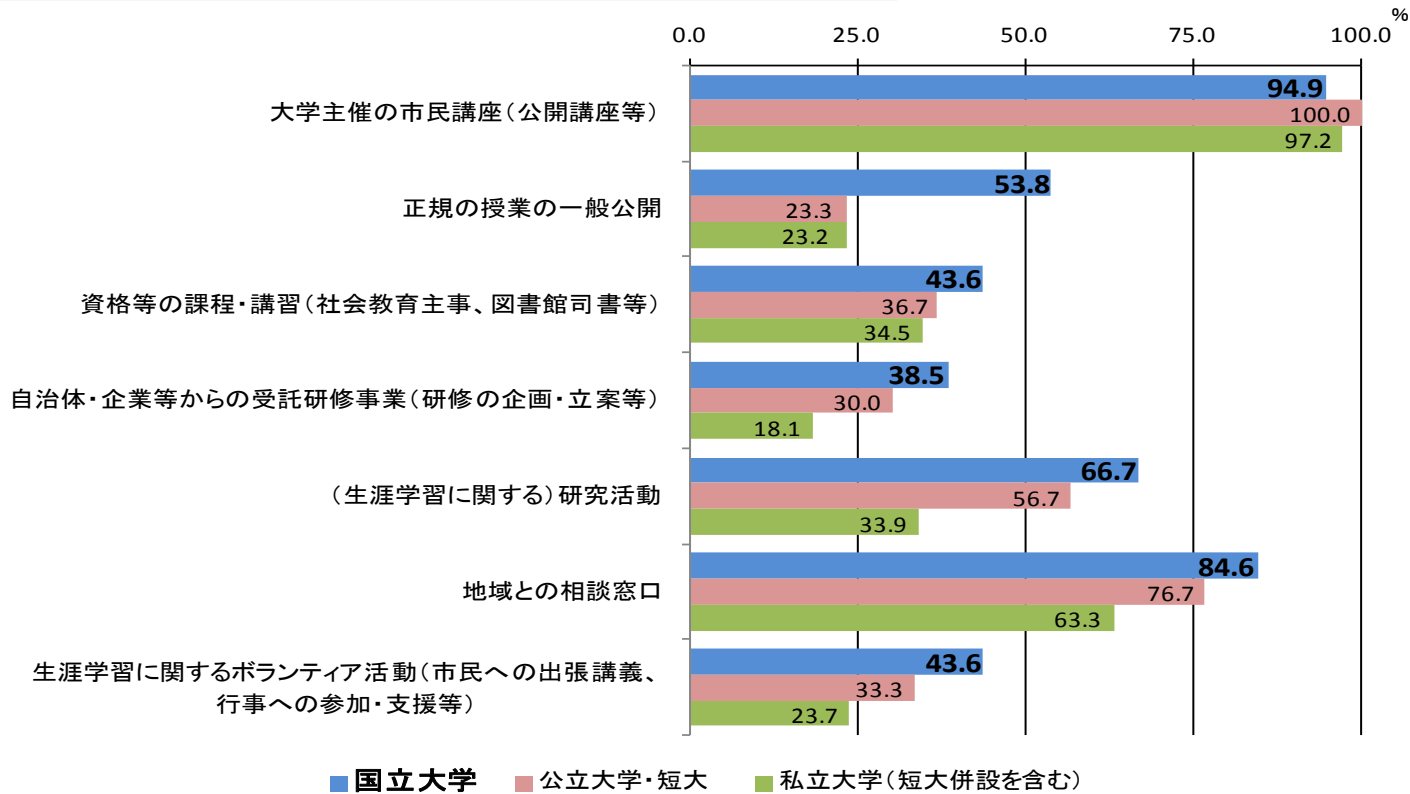
● 地域連携の際の課題



出典 文部科学省「平成23年度開かれた大学づくりに関する調査」委託調査報告書（平成24年3月）より作成

● 地域社会に対する国立大学の貢献②

● 「生涯学習系センター」で実施している活動と機能

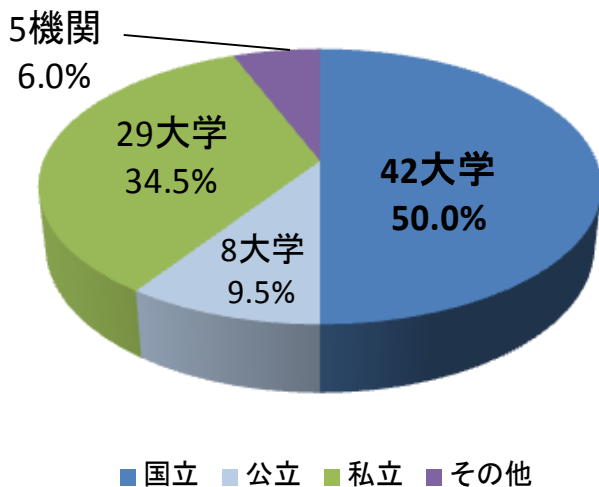


注 「生涯学習系センター」とは、地域における生涯学習の拠点として各大学に設置されている組織、センターのことを指す

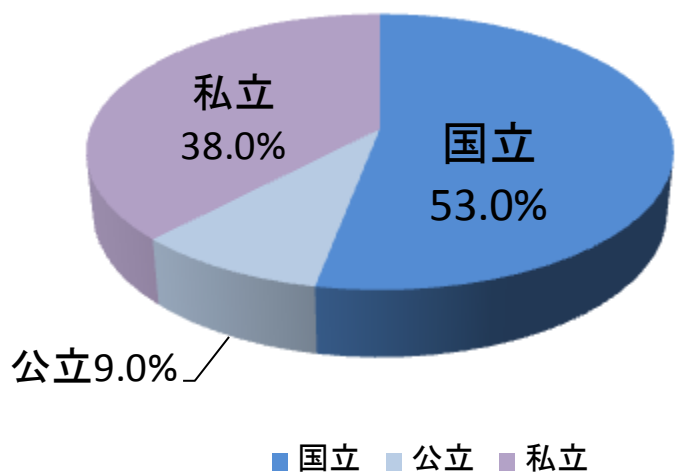
出典 文部科学省生涯学習政策局「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査研究」調査報告書(平成22年3月)より作成

● 医療への取り組み

● 特定機能病院における大学病院の割合



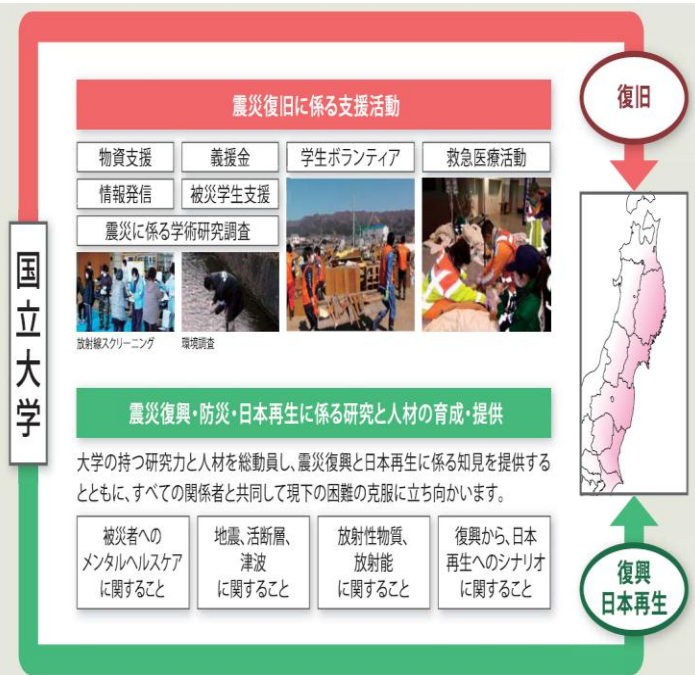
● 医学部(医師養成)に在籍する学生数



出典 厚生労働省医政局総務課「第2回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」『基本資料集』(平成24年4月26日)より作成

出典 学校基本調査(平成24年度)

●東日本大震災への国立大学の継続的取り組み



震災復興・日本再生支援事業

国立大学協会では、各国立大学等による東日本大震災復興・日本再生のための実効ある活動を促進するため、各国立大学等が実施する事業に対して支援（33大学67件）を実施します。

【支援事業の概要(平成23年度)】

×()は事業実施国立大学名
写真はいメージです。

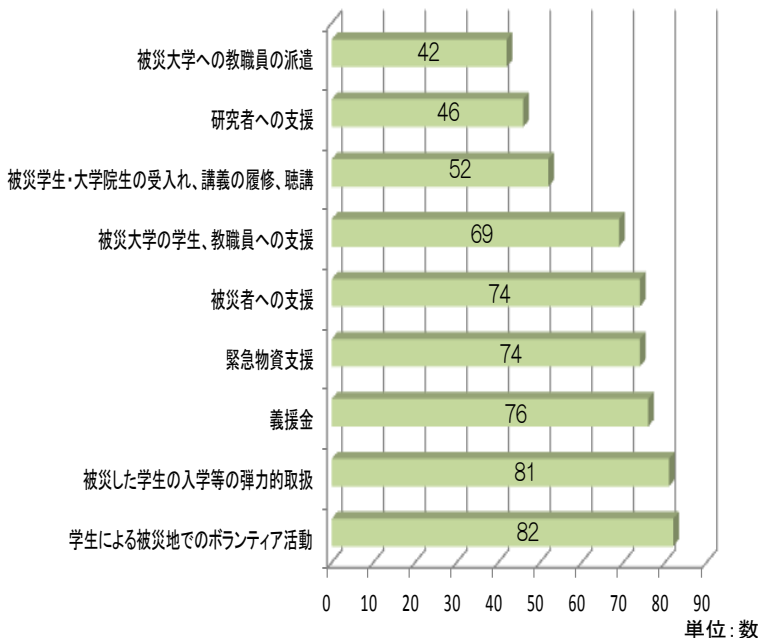
<p>☆被災者へのメンタルヘルスケアに関する活動 18件 (児童・生徒等に対する教育支援活動を含む) (北海道、弘前、岩手、東北、秋田、福島、東京、上越新潟、京都、鳥取、九州)</p>	<p>☆地域の復興、都市計画に関する活動 5件 (東北、山形、福島、信州)</p>
<p>☆地震、活断層、津波等、震災の学術的調査に関する活動 1件 (熊本)</p>	<p>☆救急、災害医療に関する活動 7件 (継続的な医療支援活動を含む) (東北、秋田、千葉、香川)</p>
<p>☆モニタリング、汚染除去等、放射能に関する活動 8件 (東北、福島、東京、新潟、京都)</p>	<p>☆地域の伝統文化・文化財の再生と、被災地を元気づけることに関する活動 3件 (東北、福島、愛媛技術科学)</p>
<p>☆農林水産業の復興計画に関する活動 13件 (弘前、岩手、福島、秋田、東京農工、東京経済、東京海洋、福井、岐阜、鹿児島)</p>	<p>☆組織化されたボランティアに関する活動 10件 (北海道教育、宮城教育、福島、東京、東京学芸、信州、金沢、大阪教育、兵庫教育、神戸)</p>
<p>☆その他の活動 2件 (新潟、長崎)</p>	

◎ 国立大学は、各大学がそれぞれの特色を活かして震災復興と新たな日本の構築に全力を尽くすとともに、全大学が緊密に連携・共同して、より大きく、より広範囲に、より効果的に役割を果たすことのできる「有機的な連携共同システム」として、わが国が直面している様々な課題に協力を挙げて取り組めます。

一般社団法人国立大学協会 JANU

出典 国立大学協会「JANU別冊8号」、国立大学協会「東日本大震災への対応」ホームページ

●東日本大震災に係る支援活動を実施した国立大学数について



出典：国立大学協会ホームページ「東日本大震災に係る支援活動の状況について」
(平成24年2月29日現在)より作成
http://www.janu.jp/other/pdf/shien_all.pdf

●国立大学が取り組んできた震災復興支援の活動をまとめた小冊子



(全160頁、平成25年3月11日発行)

出典：国立大学協会ホームページ「東日本大震災への対応」を参照
<http://www.janu.jp/shinsai/post.html>

12. 国立大学の経済効果

● 国立大学が地域に及ぼす経済効果：7大学の事例整理

大学名	県内生産誘発額		付加価値誘発額 (県内生産に占める率)	雇用効果 (県全従業者に占める率)	税収効果	
	直接効果	総合効果			県税	市町村税
富山大学 (2011)	332億円	483億円 (1.45倍)	291億円 0.6%	6,607人 1.1%	4億円 0.4%	2億円 0.4%
徳島大学 (2011)	367億円	548億円 (1.49倍)	300億円 1.1%	7,849人 2.2%	5億円 0.9%	4億円 0.8%
長崎大学 (2011)	448億円	712億円 (1.59倍)	425億円 1.0%	10,686人 1.7%	4億円 0.5%	2億円 0.6%
弘前大学 (2007)	279億円	407億円 (1.46倍)	255億円 0.6%	6,783人 0.9%	4億円 0.4%	3億円 0.3%
群馬大学 (2007)	393億円	597億円 (1.52倍)	338億円 0.4%	9,114人 0.9%	5億円 0.2%	4億円 0.2%
三重大学 (2007)	305億円	428億円 (1.40倍)	227億円 0.3%	6,895人 0.8%	4億円 0.2%	3億円 0.1%
山口大学 (2007)	433億円	667億円 (1.54倍)	385億円 0.7%	9,007人 1.2%	6億円 0.4%	5億円 0.3%
山梨大学 (2008)	291億円	415億円 (1.43倍)	248億円 0.7%	6,339人 1.4%	4億円 0.4%	4億円 0.3%
鹿児島大学 (2009)	464億円	867億円 (1.87倍)	515億円 1.0%	7,975人 1.1%	—	—

出典 株式会社日本経済研究所「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」(文部科学省平成22年度 先導的の大学改革推進委託事業, 平成23年3月)より作成 (調査対象大学: 富山大学、徳島大学、長崎大学)
株式会社日本経済研究所「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」(平成19年3月)より作成 (調査対象大学: 弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学)
各国立大学法人の調査結果より作成 (調査対象大学: 山梨大学、鹿児島大学)

● 詳細版：山口大学が地域に及ぼす経済効果（4つの活動から試算）

	教育・研究活動による効果	教職員・学生の消費の効果	その他の活動による効果	施設設備による効果	総合
【生産誘発額】					
直接効果	99億円	245億円	73億円	15億円	433億円
生産誘発額	161億円	364億円	116億円	26億円	667億円
【付加価値誘発】	84億円	225億円	63億円	13億円	385億円
【雇用効果】	1,217人	2,795人	897人	231人	9,007人
【税収効果】					
県税	1.1億円	3.4億円	1.0億円	0.2億円	5.6億円
市税	1.1億円	2.9億円	0.9億円	0.2億円	5.1億円

最上段の4つの効果については順に以下の通り。

注1 教育・研究活動による効果：大学が教育や研究のために経費を投ずることにより生じる効果。

注2 教職員・学生の消費による効果：教職員の家族や学生が地域で消費活動を行うことによる生じる効果。

注3 その他の活動による効果：附属病院外来患者や学会来訪者等の来訪者が訪れ消費活動を行うことにより生じる効果。

注4 施設設備による効果：施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果。

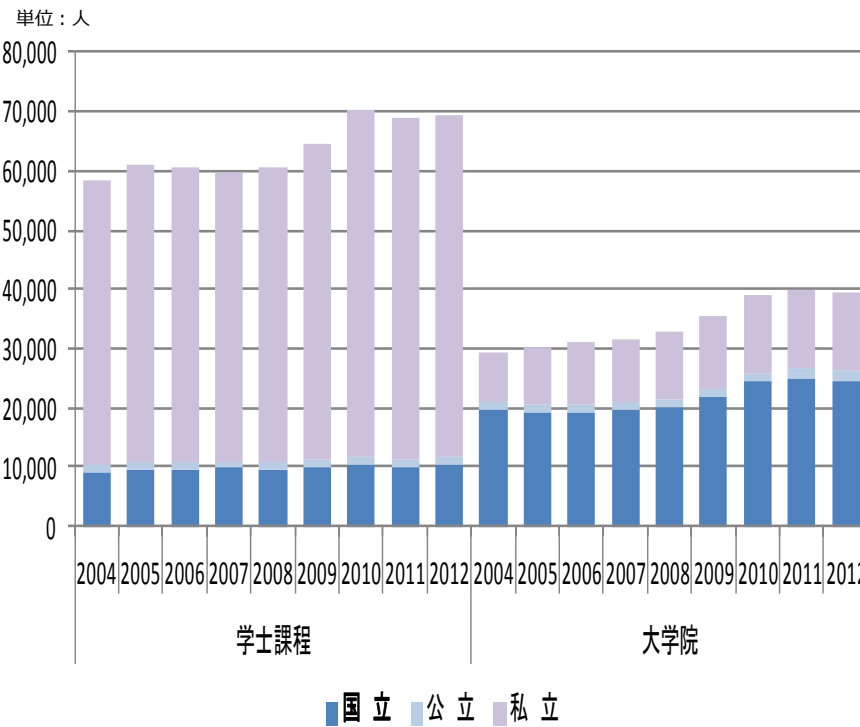
* 主な内訳は以下の通り

商業(115億円)、不動産(90億円)、化学製品(67億円)、対個人サービス(52億円)、運輸(44億円) 食料品(40億円)、対事業者サービス(30億円)、建設(28億円)等。

出典 文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」及び「『国立大学法人の在り方に係る検証』について」を参照し国大協が作成

13. 国際化

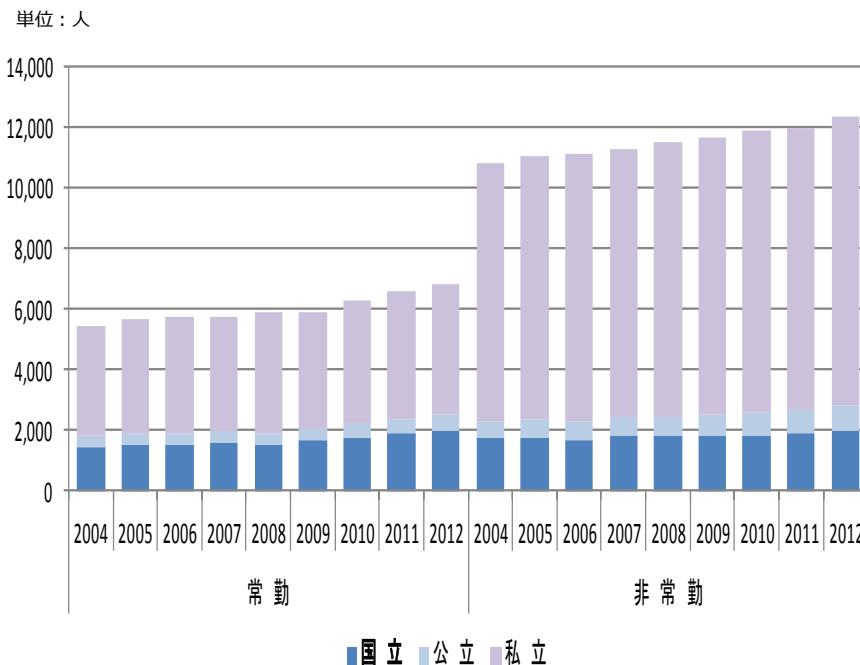
● 国立大学に在籍する留学生数



		国立	公立	私立
学士課程	2004	9,084	1,406	47,834
	2005	9,574	1,384	50,194
	2006	9,668	1,335	49,417
	2007	9,767	1,284	48,459
	2008	9,674	1,302	49,544
	2009	9,907	1,313	53,107
	2010	10,362	1,476	58,183
	2011	9,931	1,495	57,475
	2012	10,293	1,636	57,345
大学院	2004	19,518	1,302	8,694
	2005	19,333	1,312	9,633
	2006	19,264	1,347	10,299
	2007	19,516	1,337	10,739
	2008	20,247	1,316	11,103
	2009	21,884	1,493	12,028
	2010	24,355	1,614	13,128
	2011	24,937	1,713	13,099
	2012	24,680	1,680	13,281

出典 日本学生支援機構「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」(平成25年2月)

● 国立大学における外国人教員数

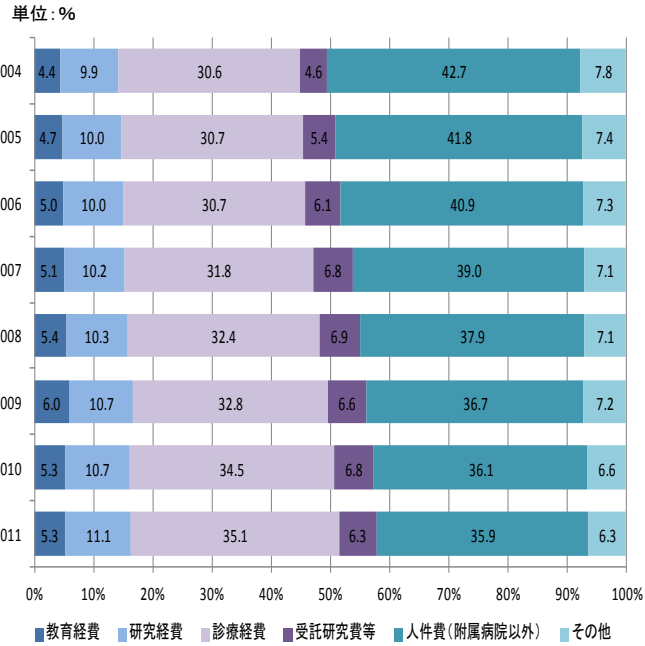
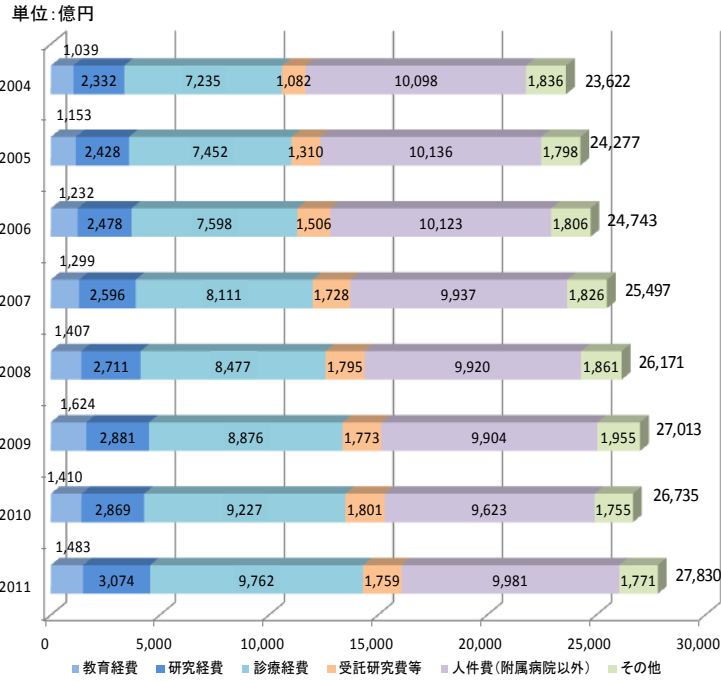


		国立	公立	私立
常勤	2004	1,474	347	3,609
	2005	1,545	375	3,732
	2006	1,503	381	3,851
	2007	1,579	378	3,806
	2008	1,551	386	3,938
	2009	1,638	436	3,857
	2010	1,770	462	4,060
	2011	1,932	448	4,223
	2012	1,997	485	4,353
非常勤	2004	1,726	577	8,531
	2005	1,727	605	8,713
	2006	1,653	599	8,908
	2007	1,801	630	8,885
	2008	1,795	666	9,099
	2009	1,806	729	9,134
	2010	1,843	770	9,258
	2011	1,870	779	9,353
	2012	1,981	827	9,553

出典 文部科学省「学校基本調査」(平成24年度)

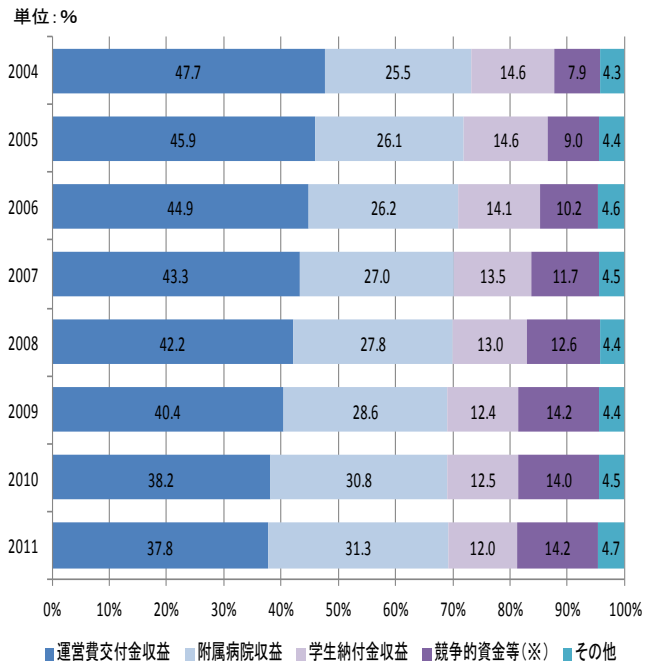
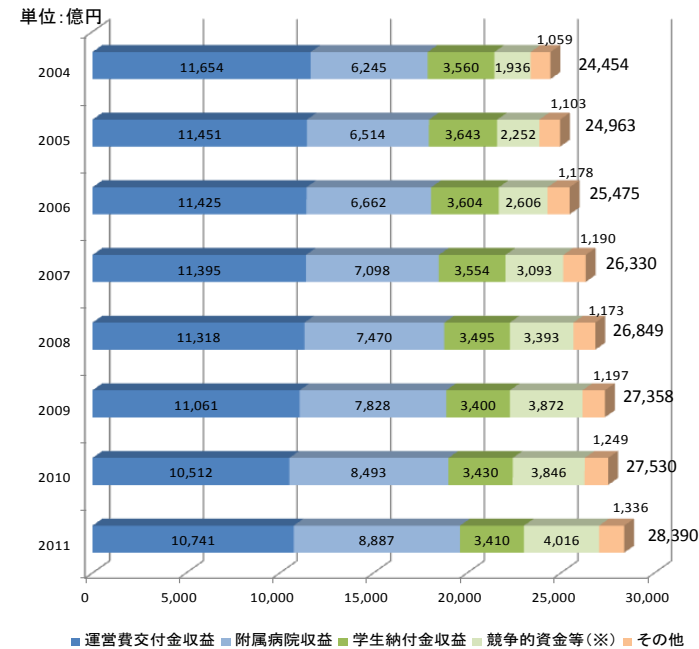
14. 財政

● 経常費用の内訳と法人化後の推移 (2004-2011)



※診療経費は、診療経費と附属病院の教職員人件費の合計額
出典 文部科学省「国立大学法人等の平成23事業年度決算等について」より作成

● 経常収益の内訳と法人化後の推移 (2004-2011)

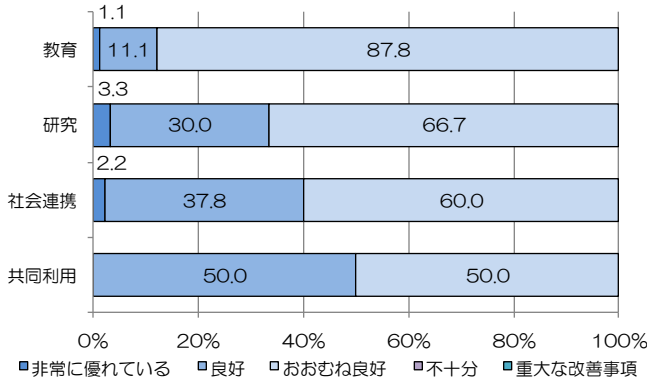


※競争的資金等は補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益及びその他の自己収入の合計額
出典 文部科学省「国立大学法人等の平成23事業年度決算等について」より作成

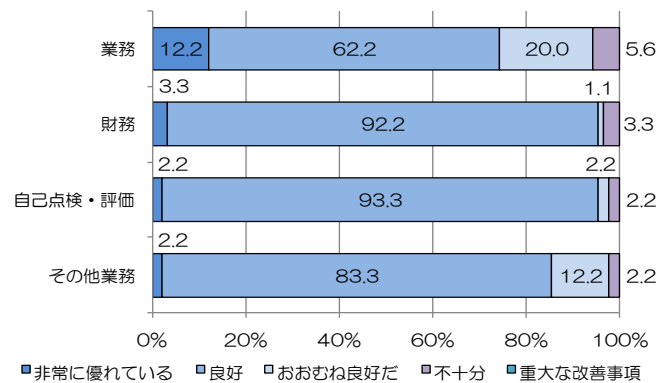
15. 中期目標期間における評価

●中期目標の達成状況の評価結果（平成21年3月26日公表）

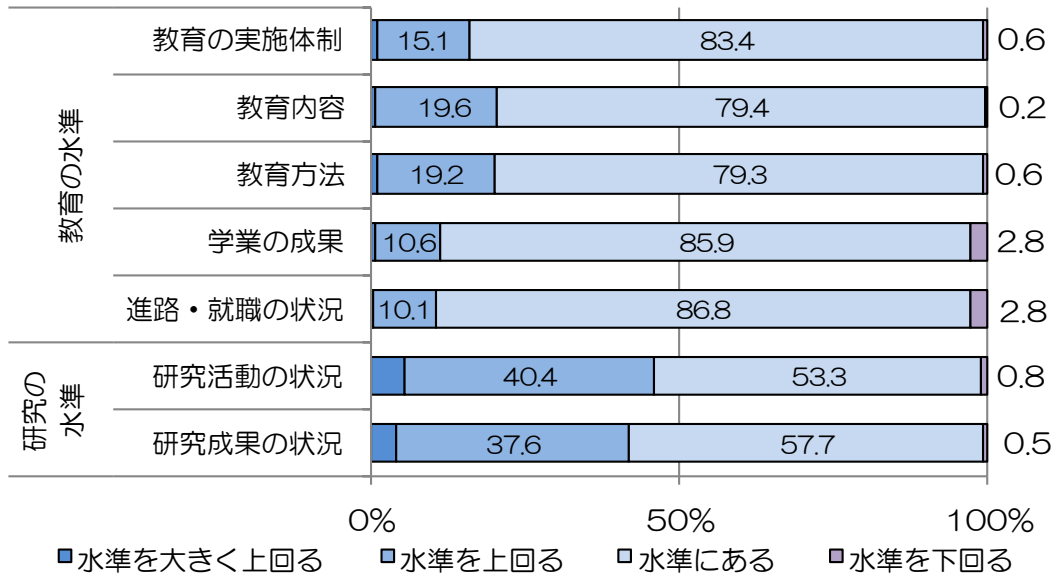
●教育研究の状況



●業務運営・財務内容等の状況



●学部・研究科等の現況分析結果



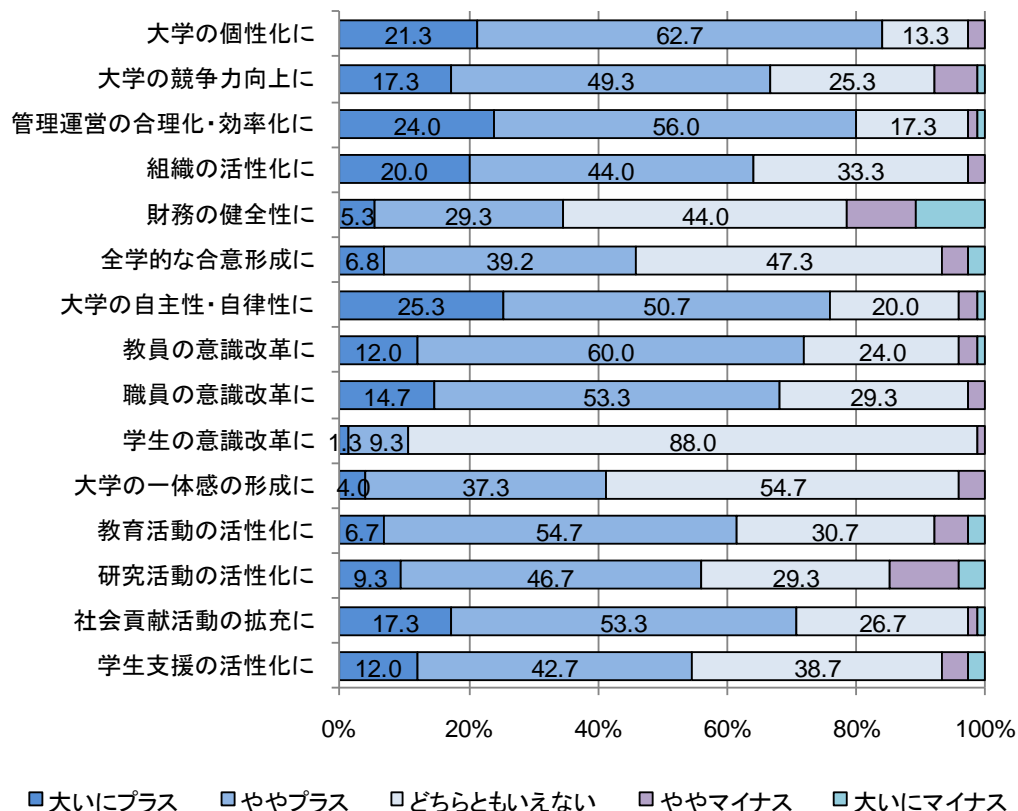
※注意事項

上記のいずれの評価も、各法人、各学部・研究科等が設定した目標・目的に応じてなされたものであり、各法人および各学部・研究科等を相対的に比較するものではない。

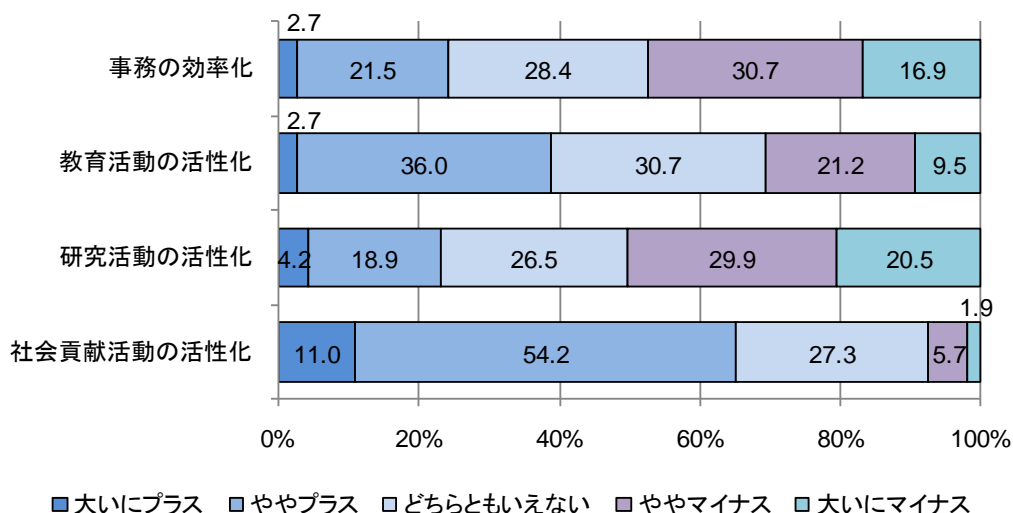
出典 大学評価・学位授与機構「国立大学法人等の第1期中期目標期間に係る教育研究の状況の評価結果」

16. 法人化に対する意識

●国立大学全体に対する法人化の評価（学長アンケート）



●法人化の評価（学部長アンケート）



出典 国立大学財務・経営センター『国立大学法人の経営財務の実態に関する全国調査』（平成21年6月中間報告書）

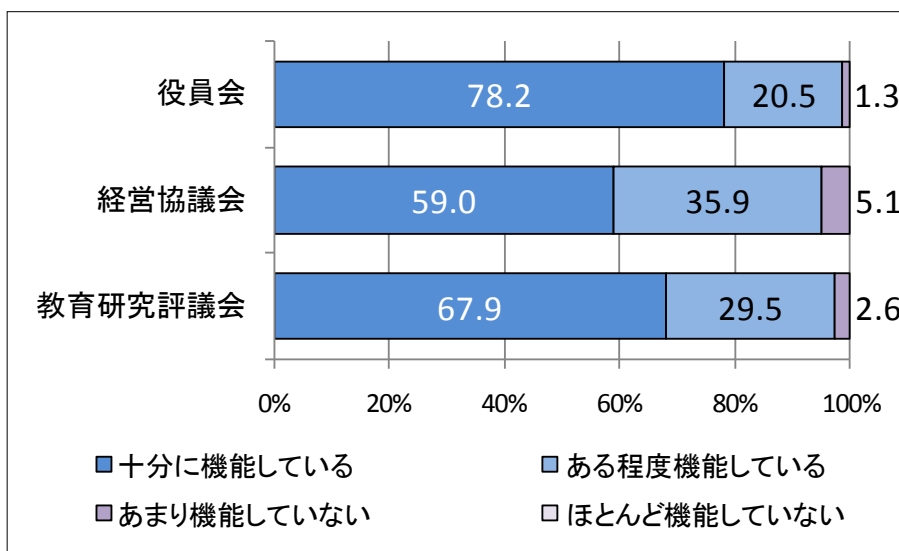
17. 法人化後の取り組み

●改善事例

学長のリーダーシップによる戦略的・重点的な資源配分の実施

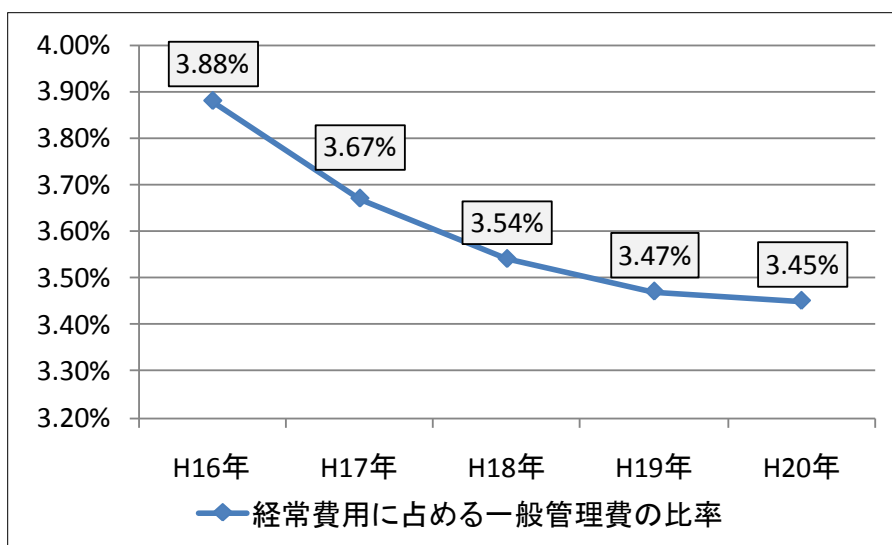
- 事例 ・学長裁量経費の導入：86大学（100%：H20）
- ・学長裁量定員の導入：83大学（97%：H20）

役員会、経営協議会、教育研究評議会等について



出典 国立大学財務・経営センター『国立大学法人の経営財務の実態に関する全国調査』
(平成21年6月中間報告書)

法人化後の一般管理費と経常費用に占める一般管理費の比率の推移



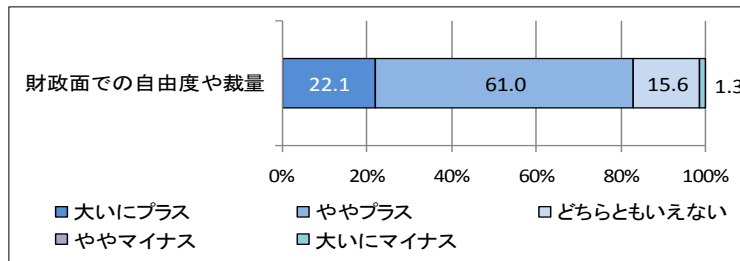
出典 とくに注記のないものについては、文部科学省「国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ）」（平成22年7月15日）
および文部科学省「国立大学法人について」

任期付き教員の現状

年度	国立大学				大学共同利用機関	
	任期制導入 大学数	任期付き 教員数	教員数	任期付き 教員比率	任期制導入 機関数	任期付き 教員数
平成15年度	88	5,485	60,882	5.8%	10	107
平成16年度	76	6,956	60,897	9.0%	14	170
平成17年度	76	6,956	60,712	11.4%	14	199
平成18年度	81	8,816	60,991	13.9%	14	207
平成19年度	81	11,156	61,019	18.3%	14	281

出典 文部科学省「国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ）」（平成22年7月15日）

法人化後の大学運営：財政面



出典 国立大学財務・経営センター『国立大学法人の経営財務の実態に関する全国調査』（平成21年6月中間報告書）

● 国立大学改革強化推進事業 選定事業（H24）

実施大学等	事業名称	実施大学等	事業名称
北海道大学	北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学	金沢大学 千葉大学、長崎大学	真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置
帯広畜産大学	北海道大学、山口大学、鹿児島大学	名古屋大学 愛知教育大学、三重大学	アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進
秋田大学		京都大学	グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革～国際高等教育院（仮称）の設置及び学部等のグローバル化の推進～
福島大学	筑波大学、広島大学、長崎大学、東京海洋大学、（放射線医学総合研究所、福島県立医科大学）	大阪大学	研究型大学のガバナンス改革実行プラン～「大学の中の大学」構想～
筑波大学	鹿屋体育大学（日本スポーツ振興センター）	奈良教育大学 京都教育大学、大阪教育大学	「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業～京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生
東京学芸大学	北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学	徳島大学 鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学	四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業
長岡技術科学大学	豊橋技術科学大学（国立高等専門学校機構）	九州大学	三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～

（注）実施大学等の左側に記載の大学が、代表大学である。

出典 文部科学省「平成24年度国立大学改革強化推進事業 選定事業一覧」資料より作成

●大学の自助努力による資金調達

寄附金額の増加

H16 631億円 ⇒ H21 **707**億円

民間金融機関からの長期借入金

⇒一定収入が見込まれ、長期借入金を償還できる見込みのあるものに対象を拡大。

(例) 動物病院 (東京農工大学)
学生寮 (宇都宮大学)
(豊橋技術科学大学)
(大分大学)
国際交流会館 (山口大学)

出典 文部科学省「国立大学法人化後の現状と課題について (中間まとめ)」(平成22年7月15日)
及び文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課「国立大学法人について」

●学生に対する独自の経済的支援

各法人による独自の学生への経済的支援制度

年度	給付型奨学金制度		授業料減免制度	
	H16	H21	H16	H21
実施大学(校数)	10	44	1	27
申請者数(人)	253	2,393	5,406	29,520

出典 国立大学協会「第1期中期目標期間の検証」(概要)及び(本文、平成23年2月16日)

●男女共同参画の状況

国立大学における女性教員比率

	平成17年	平成24年
国立大学における教員（助手を除く）の女性比率	9.3%	13.6%
国立大学における学部卒業者の女性比率	37.5%	37.2%
国立大学における修士課程修了者の女性比率	24.3%	25.4%
国立大学における博士課程修了者の女性比率	20.7%	26.2%

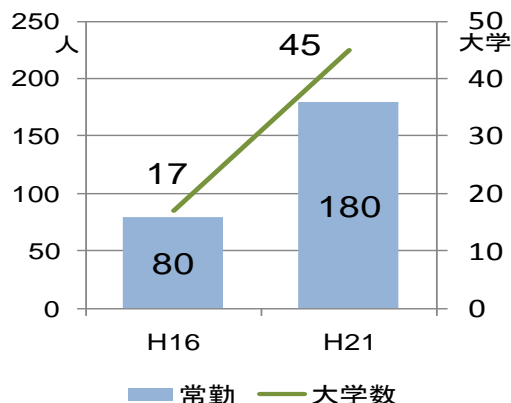
国立大学における女性職員比率

	平成17年	平成24年
課長相当職以上の女性比率	8.6%	12.3%
課長補佐、専門員等の女性比率	7.0%	13.0%
係長、専門職員等の女性比率	23.6%	32.3%
主任等の女性比率	62.0%	66.0%
その他一般職員の女性比率	69.9%	74.2%

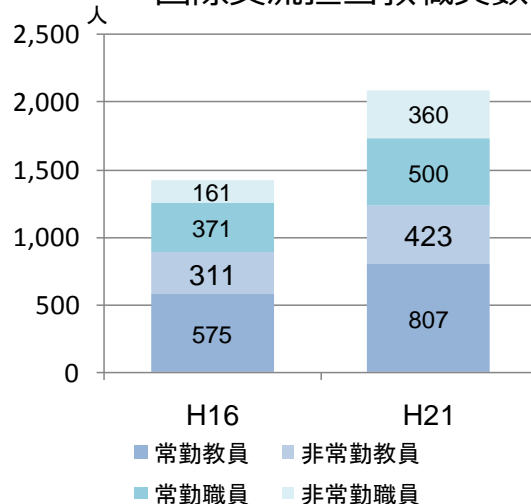
出典 国立大学協会 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査報告書』（各年版）より作成

●国際化への取り組み

専任職員の配置状況

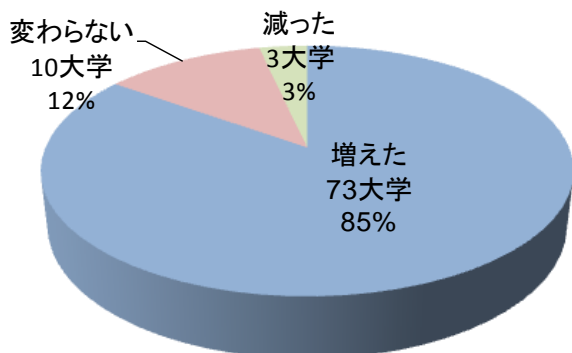


国際交流担当教職員数

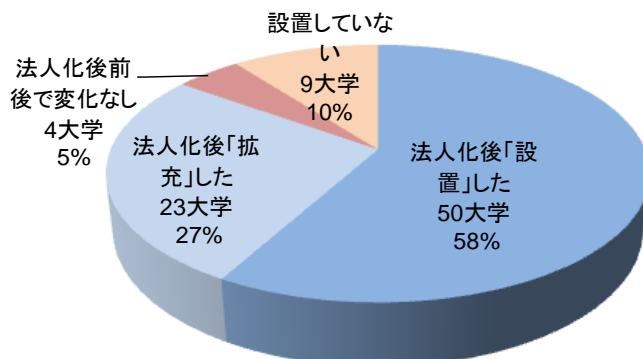


●広報活動の改善

広報の予算



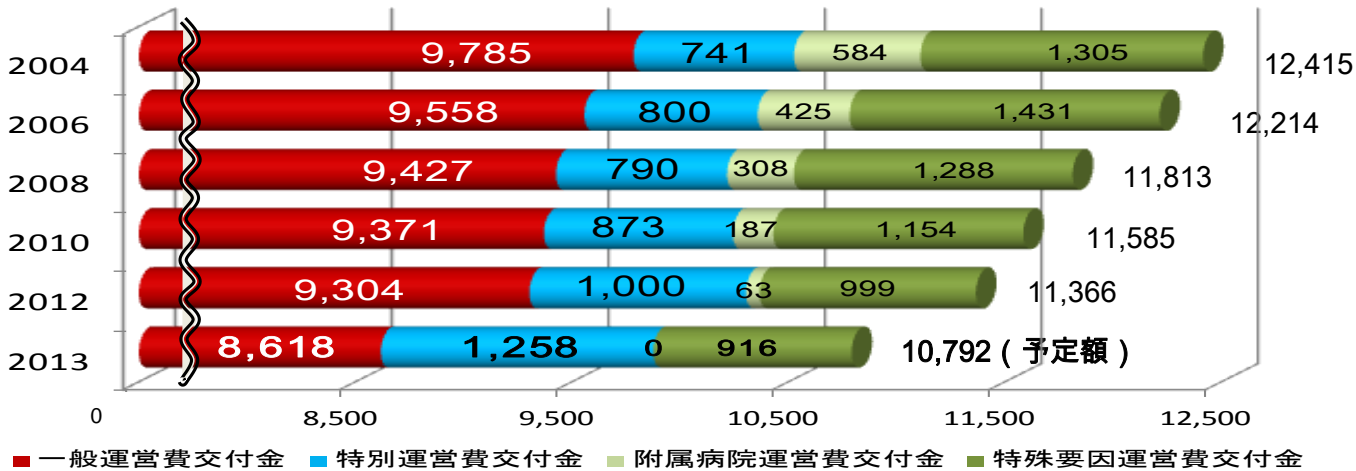
広報専門組織の設置



出典 上記の図表はすべて、国立大学協会「第1期中期目標期間の検証」（概要）及び（本文、平成23年2月16日）

18. 国立大学をとりまく諸問題

●財源：国立大学法人運営費交付金



(注) 上記には復興特別会計計上分は含まない(復興特別会計計上分2012:54億円、2013予定:11億円)。

(単位: 億円)

※国立大学協会事務局調べ

運営費交付金の減額がもたらしたものは・・・

- ・退職教員補充の困難→若手研究者の雇用の困難(常勤の若手教員の割合が減少し、研究基盤が弱体化)
- ・附属病院の増収努力による診療・教育・研究に与えた深刻な影響
- ・外部資金獲得のため、①事務仕事が増え、研究時間が減少、②短期で成果が出やすいテーマに偏り、長期間をかける研究に取り組むことが困難

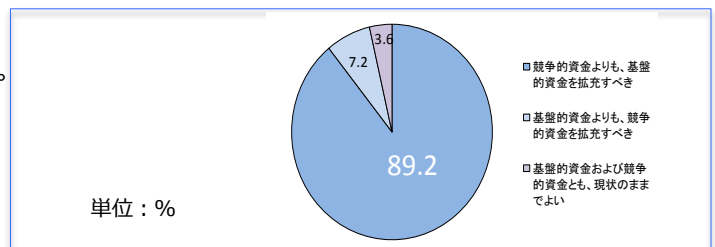
国立大学法人運営費交付金の算定ルール(平成16～21年度予算の仕組み)

- ・運営費交付金は、各国立大学が中期目標・中期計画に記載された**教育研究を確実に実施するための基盤的経費**として措置。
- ・法人化時(平成16年度予算)においては、法人化前の公費投入額を踏まえ、引続き従来の教育研究を行うのに必要な経費と自己収入額を算定し、交付額を決定。
- ・平成17年度以降は、前年度の算定ベースに、各法人の経営努力を踏まえ、「効率化係数」や「経営改善係数」を乗じるなどして交付額を決定する仕組み。
- ・平成23年度以降は、効率化係数を廃止し、「大学改革促進係数」を乗じるなどして交付額を決定

希望する財源措置

- ・基盤的資金の拡充を求める声が、約90%。

財務担当理事が希望する国からの財源措置

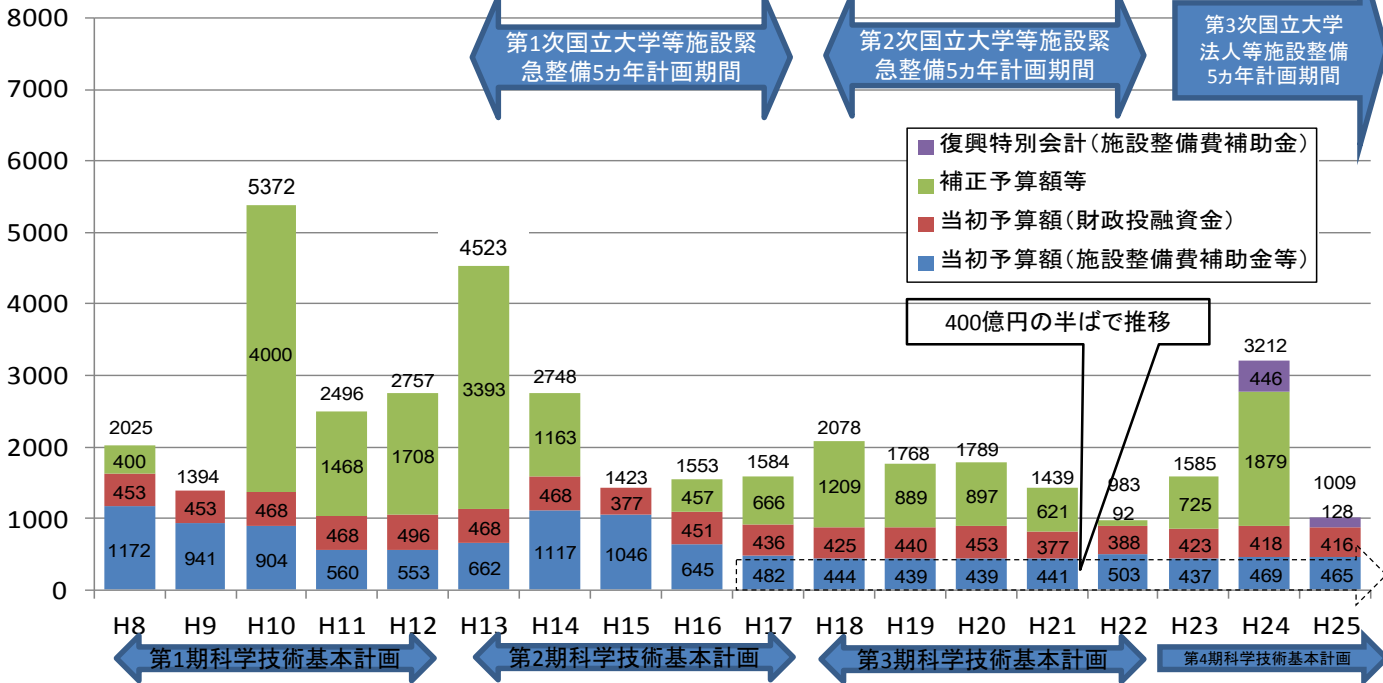


出典 文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課「国立大学法人について」および国立大学財務・経営センター『国立大学法人の経営財務の実態に関する全国調査』(平成21年6月中間報告書)

●財源：施設設備

(単位：億円)

国立大学法人等施設整備費予算額の推移

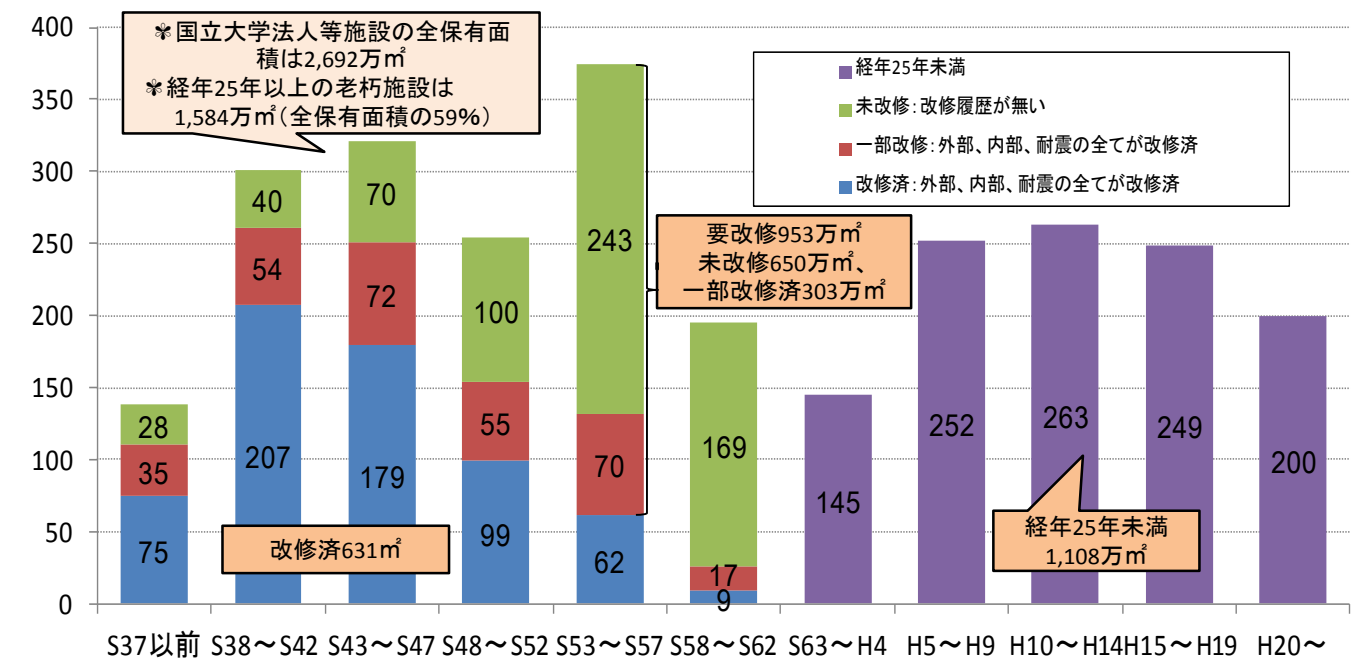


- ※ 1 平成16年度補正予算額は、新潟県中越地震等における災害復旧費(89億円)を含む。
- ※ 2 平成22年度補正予算額は、経済危機対応・地域活性化予備費使用額(41億円)を含む。
- ※ 3 平成23年度補正予算額は、東日本大震災における災害復旧費(375億円)を含む。
- ※ 4 平成24年度補正予算額は、2度の経済危機対応・地域活性化予備費使用額及び補正予算額の合計。

出典 文部科学省「平成24年度補正予算案及び平成25年度予算案等における国立大学法人等施設整備について」より作成

国立大学法人等施設の老朽化/狭隘化の状況(経年別)

(単位：万㎡)



※ 国立大学法人等施設の全保有面積は2,692万㎡
 ※ 経年25年以上の老朽施設は1,584万㎡(全保有面積の59%)

要改修953万㎡
 未改修650万㎡、
 一部改修済303万㎡

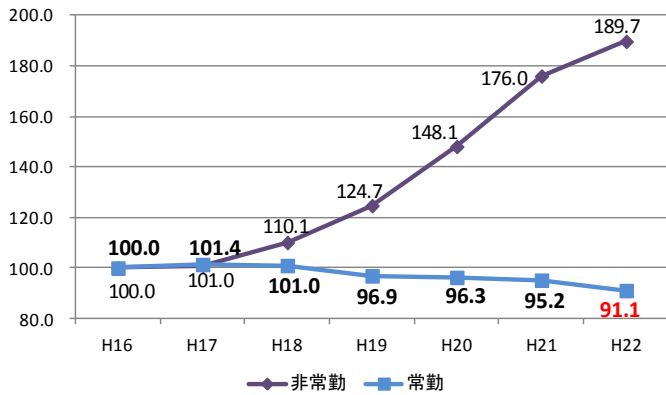
経年25年未満
 1,108万㎡

出典 文部科学省「国立大学法人等施設の老朽化の状況」(平成24年5月1日現在)より作成

●人件費

人件費（教員・職員別）の増減状況 (国立大学法人及び大学共同利用機関法人)

「教員」人件費の状況（附属病院以外）



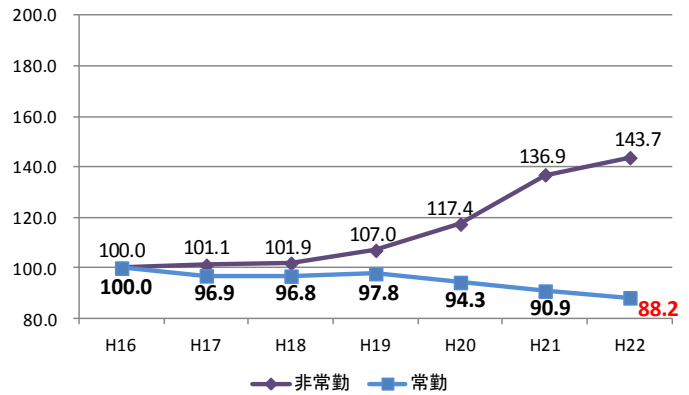
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16-22増減額
常勤	6816	6910	6882	6806	6564	6486	6209	▲607
非常勤	259	262	285	323	384	457	492	233
合計	7075	7172	7167	6929	6948	6943	6701	▲374

単位:億円

注1 ともに平成16年度を100とした場合の増減を表したもの。

注2 平成19年度以降の人件費には、会計基準変更にもなうセグメント間の人件費配賦方法の見直しによる影響額を含んでいる。

「職員」人件費の状況（附属病院以外）



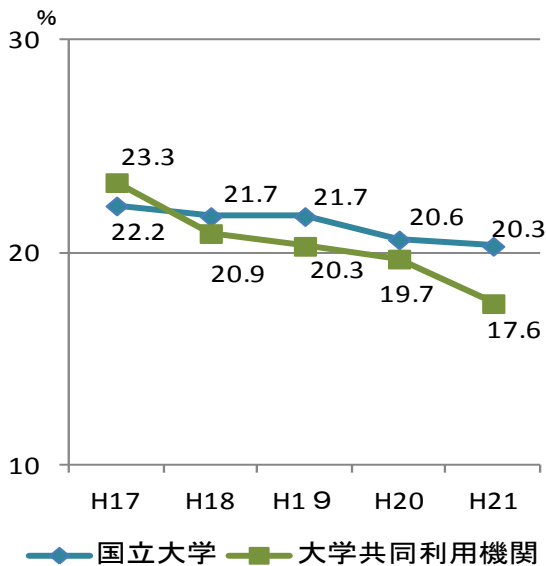
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H16-22増減額
常勤	2492	2415	2412	2438	2351	2265	2198	▲294
非常勤	434	439	442	464	509	594	624	190
合計	2926	2854	2854	2902	2860	2859	2822	▲104

単位:億円

出典 文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課「国立大学法人等の平成22事業年度決算等について」

●若手研究者

国立大学・大学共同利用機関における
若手教員割合の減少

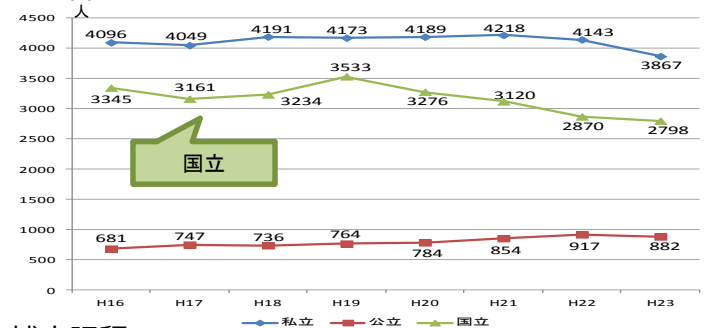


注 若手教員とは、37歳以下の教員を示す

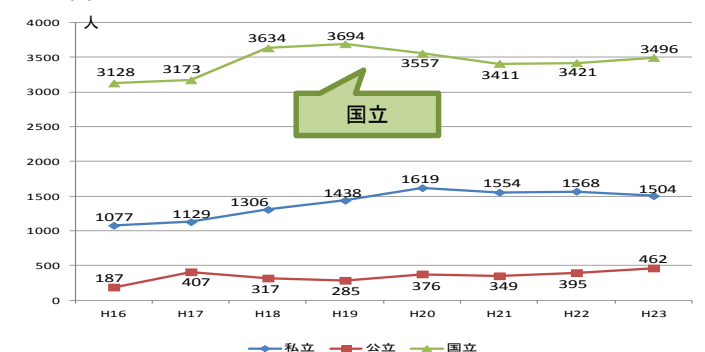
出典 文部科学省科学技術政策研究所『大学実態調査2010』より作成

●大学院への社会人の受入れ状況

修士課程



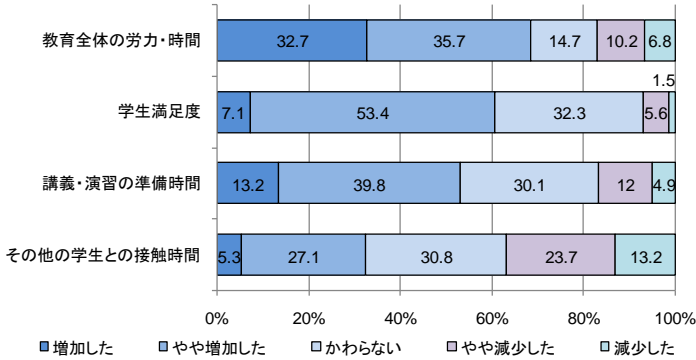
博士課程



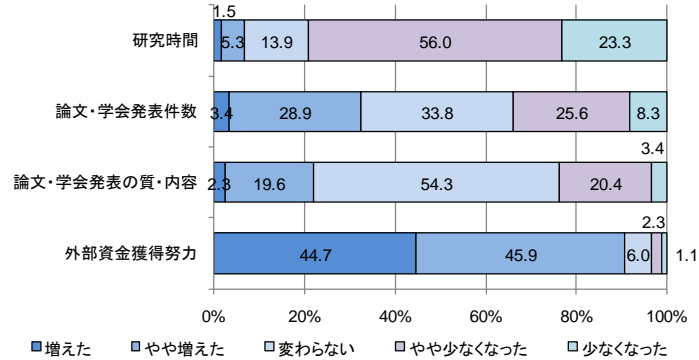
出典 中央教育審議会大学分科会 大学院部会「社会人に対する大学院教育に関する参考資料」(第60回配付資料, 平成24年4月17日)より作成

●教育・研究活動

教育活動について (学部長アンケート)

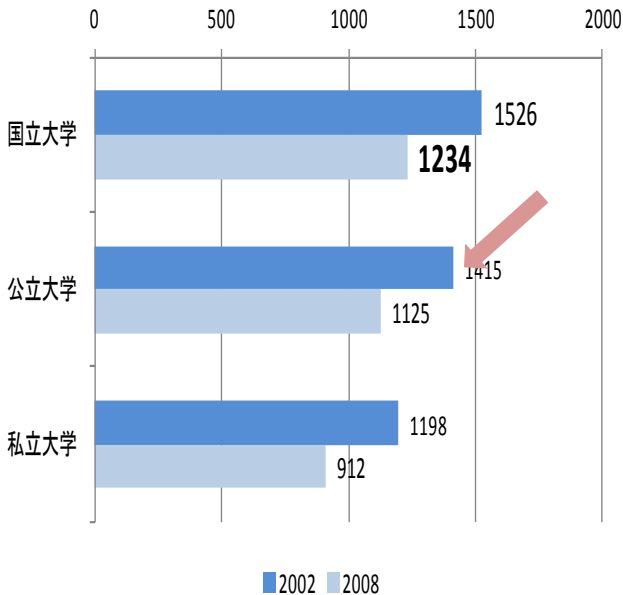


研究活動について (学部長アンケート)



出典 国立大学財務・経営センター『国立大学法人の経営財務の実態に関する全国調査』（平成21年6月中間報告書）

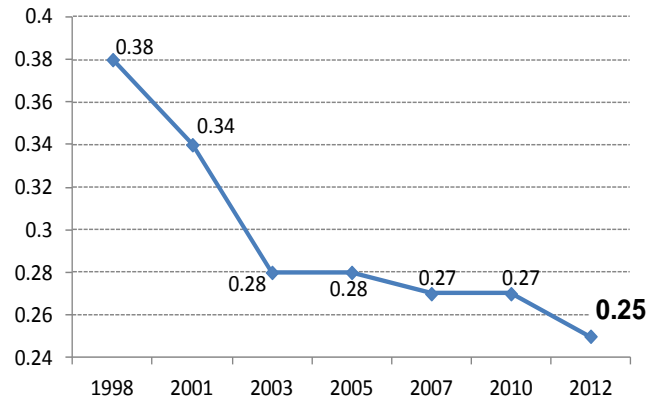
教員の研究時間の減少（年間平均）



注：フルタイム換算値を用いている
出典 科学技術政策研究所 DISCUSSION PAPER No.80
「減少する大学教員の研究時間」（2011年12月）

研究者1人当たりの研究支援者数

日本の研究支援者数の経年推移



研究支援者数の国際比較

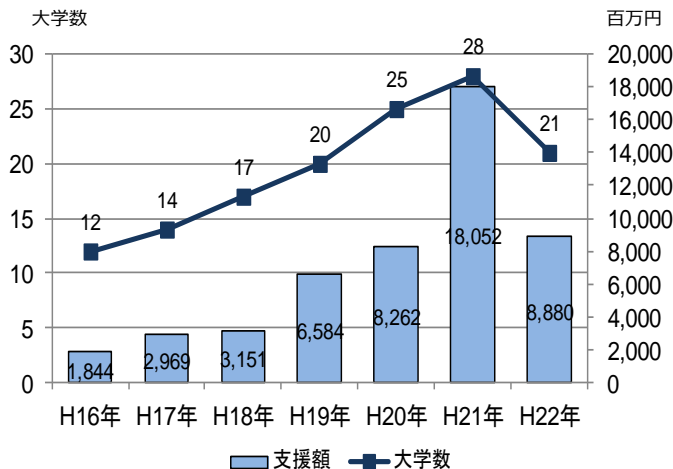


注1 「研究支援者」とは、研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本では研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。
注2 単位はいずれも人。

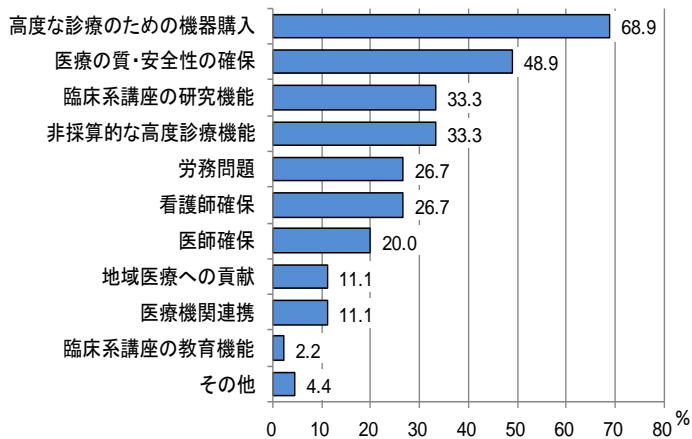
出典 文部科学省「科学技術白書」（各年版）及び「科学技術要覧」（各年版）、文部科学省「科学技術・学術政策について」（平成25年2月19日）より作成

● 附属病院

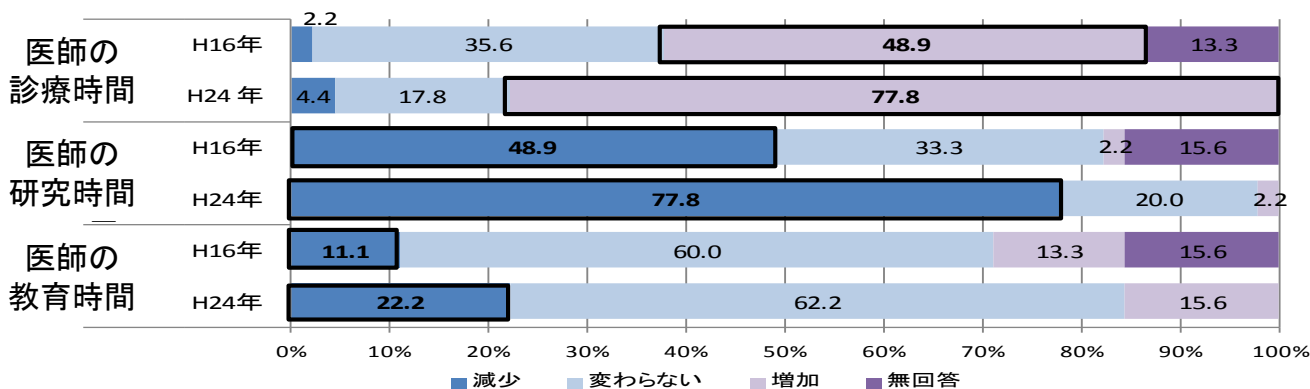
大学本部予算等から支援を受けている 大学数とその支援額



第一期中期目標・計画機関の諸制度を通して 最も影響を受けた点

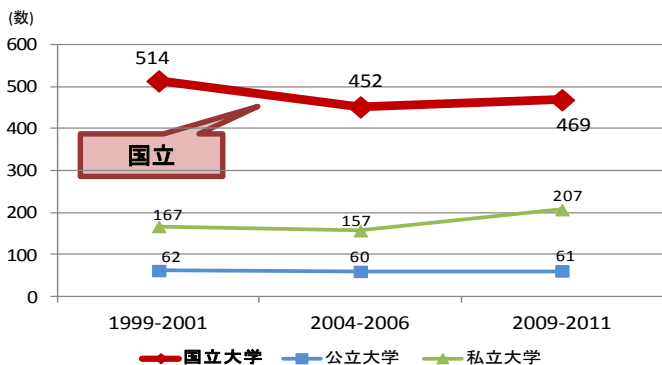


採算性向上の努力が与えた影響 (法人化初年度H16との比較)



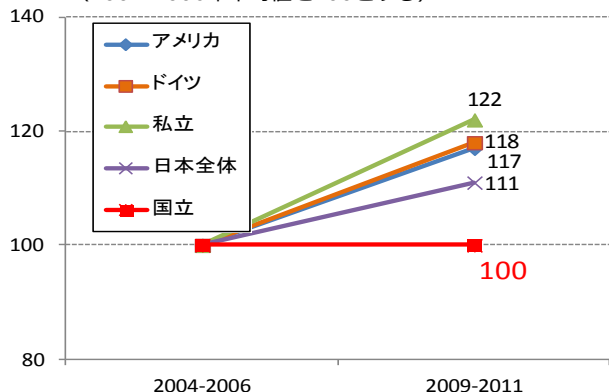
出典 国立大学協会経営委員会 病院経営小委員会『国立大学附属病院の経営問題に関する第9次アンケート調査結果』(平成25年2月)より作成

「臨床医学」Top 10%論文数⁽¹⁾の推移



「臨床医学」の論文数の伸び率

(2004-2006年平均値を100とする)



注(1): 正確には「Top10%補正論文数」であり、被引用数が各年各分野で上位10%に入る論文数を抽出後、実数で論文数の1/10となるように補正を加えた論文数を示す。
出典 文部科学省科学技術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2012」(2013年3月)より作成

※文部科学省科学技術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2012」(2013年3月)より作成

国立大学協会会員一覧

北海道支部(7大学)	東京外国語大学	奈良先端科学技術大学院大学
北海道大学	東京学芸大学	和歌山大学
北海道教育大学	東京農工大学	
室蘭工業大学	東京藝術大学	中国・四国支部(10大学)
小樽商科大学	東京工業大学	鳥取大学
帯広畜産大学	東京海洋大学	島根大学
旭川医科大学	お茶の水女子大学	岡山大学
北見工業大学	電気通信大学	広島大学
	一橋大学	山口大学
東北支部(7大学)	政策研究大学院大学	徳島大学
弘前大学		鳴門教育大学
岩手大学	東海・北陸支部(12大学)	香川大学
東北大学	富山大学	愛媛大学
宮城教育大学	金沢大学	高知大学
秋田大学	北陸先端科学技術大学院大学	
山形大学	福井大学	九州支部(11大学)
福島大学	岐阜大学	福岡教育大学
	静岡大学	九州大学
関東・甲信越支部(14大学)	浜松医科大学	九州工業大学
茨城大学	名古屋大学	佐賀大学
筑波大学	愛知教育大学	長崎大学
筑波技術大学	名古屋工業大学	熊本大学
宇都宮大学	豊橋技術科学大学	大分大学
群馬大学	三重大学	宮崎大学
埼玉大学		鹿児島大学
千葉大学	近畿支部(13大学)	鹿屋体育大学
横浜国立大学	滋賀大学	琉球大学
総合研究大学院大学	滋賀医科大学	
新潟大学	京都大学	合計86大学
長岡技術科学大学	京都教育大学	
上越教育大学	京都工芸繊維大学	特別会員(4機構)
山梨大学	大阪大学	人間文化研究機構
信州大学	大阪教育大学	自然科学研究機構
	兵庫教育大学	高エネルギー加速器研究機構
東京支部(12大学)	神戸大学	情報・システム研究機構
東京大学	奈良教育大学	
東京医科歯科大学	奈良女子大学	合計4機構